

令和7年度第2回松江市環境保全審議会

(仮称)松江市環境基本計画の策定(概要)

説明資料

令和7年10月3日

資料の構成

1. 松江市の環境・エネルギーに関する現状・・・・・・・・・・ P 3

- (1) 基本情報 P 4
- (2) 市民の行動・意向（アンケート調査結果） P 1 1
- (3) 事業者の行動・意向（アンケート調査結果） P 2 1
- (4) 温室効果ガスの排出状況 P 3 0
- (5) まとめ P 3 3

2. （仮称）松江市環境基本計画の施策体系について・・・・・・・・・・ P 3 4

- (1) 現在の環境基本計画の施策体系 P 3 5
- (2) （仮称）松江市環境基本計画の施策体系（素案） P 3 6

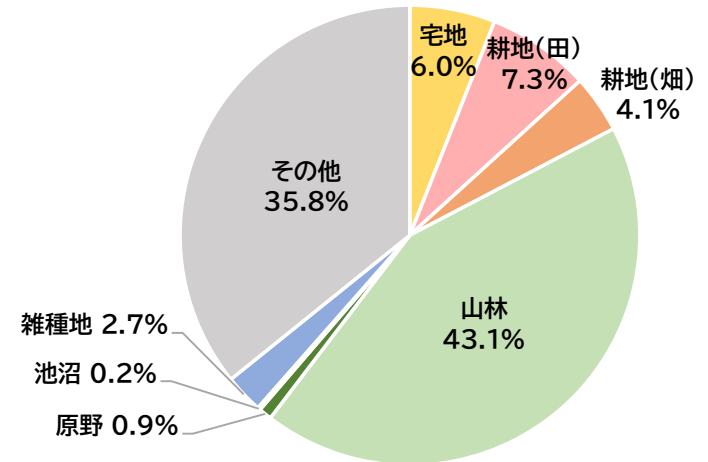
1

松江市の環境・エネルギーに関する現状

(1) 基本情報

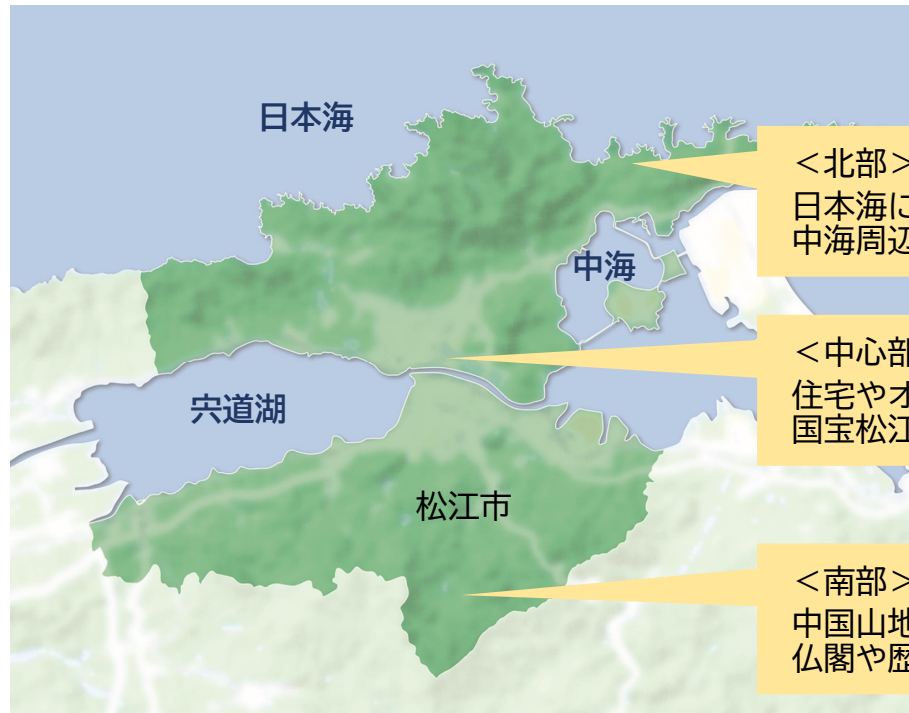
① 市域

- 本市は山陰地方のほぼ中央に位置し、日本海・宍道湖・中海・大橋川・堀川など多様な水域と豊かな自然に恵まれており、「水の都」と形容され市内外に親しまれています。
- 本市では、それぞれの地域が有する特性を活かし・守りながら、特色あるまちづくりを行っています。
- 面積は、572.96km²となっており、地目別の土地利用は約43%が山林、約11%が耕地、約6%が宅地となっています。



【地目別土地面積】（松江市）

出典）松江市の都市計画2024年度版を元に作成



<北部>

日本海に面し、島根半島の一部は「大山隠岐国立公園」に指定。中海周辺も含めた豊かな自然・特色ある地形が特徴。

<中心部>

住宅やオフィス、商店、公共施設などが集積した市街地を形成。国宝松江城や堀川遊覧船など観光資源も有する。

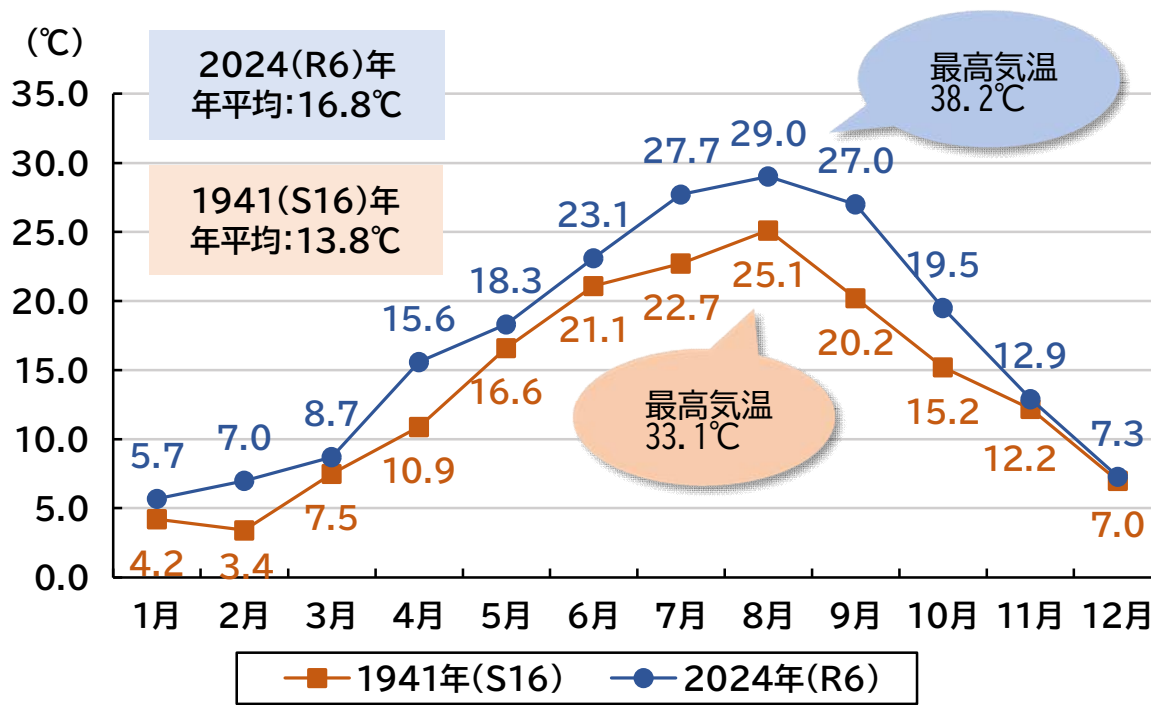
<南部>

中国山地に連なる中山間地域。神魂神社や熊野大社などの神社仏閣や歴史的建造物に加えて温泉地が点在。

(1) 基本情報

② 気象

- 近年は地球温暖化の影響などによって気温が上昇しており、松江地方気象台の観測データによると年間の平均気温は、1941(S16)年に13.8℃であったのに対して、2024(R6)年には16.8℃と約3.0℃上昇しています。
- 夏場には、気温の上昇や雨が降らない日が続くことで、熱中症のリスク増大や渇水による水不足が生じました。また、水災害が頻発化している状況などを踏まえると、今後も市民生活・事業活動に大きな影響が及ぶことが考えられます。



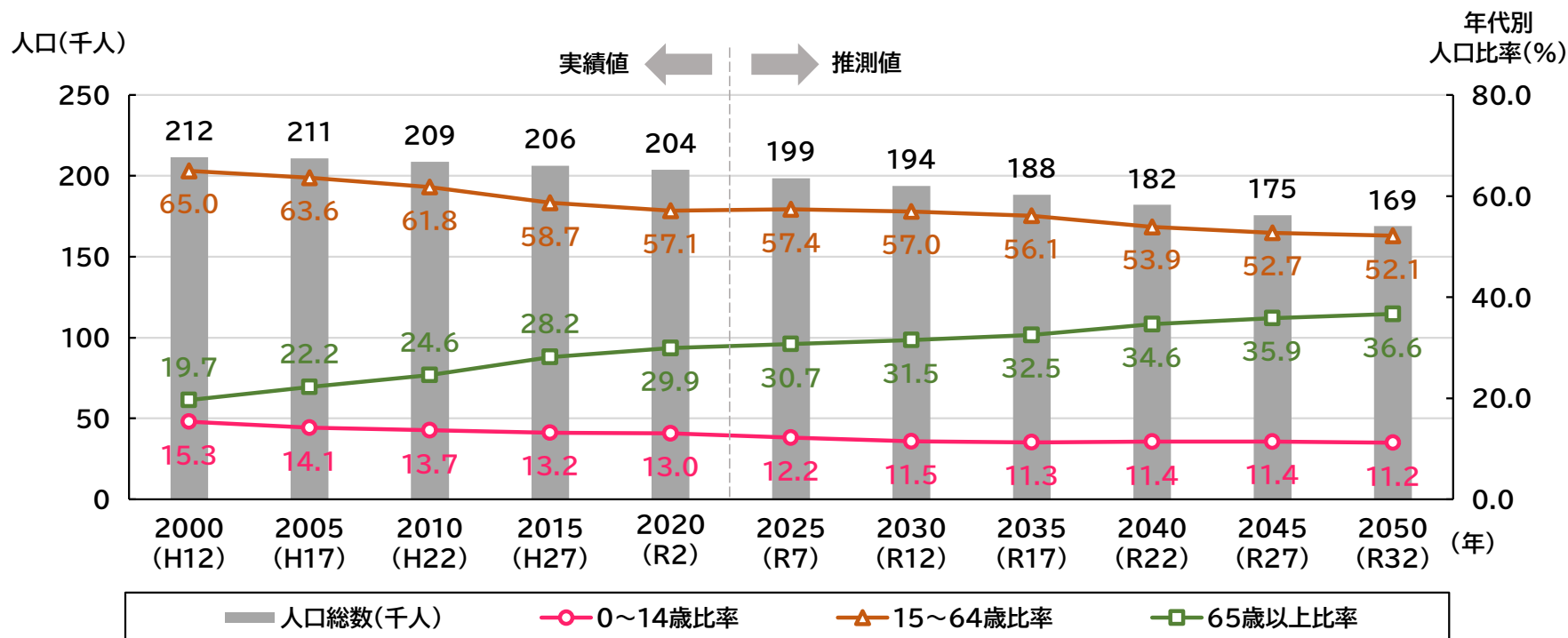
【月別平均気温の比較】 (1941(S16)年・2024(R6)年：松江)

出典) 過去の気象データ (気象庁)
 ※松江地方気象台で観測されたデータ
 のうち最も古いのは1941年

(1) 基本情報

③ 人口

- 本市の人口は2000(H12)年をピークに減少を続けており、2020(R2)年に203,616人となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所が公表している将来人口の推計結果によると、今後も人口減少が予測されています。
- 年代別の構成比率をみると「65歳以上」は増加し、「0～14歳、15～64歳」は減少しています。



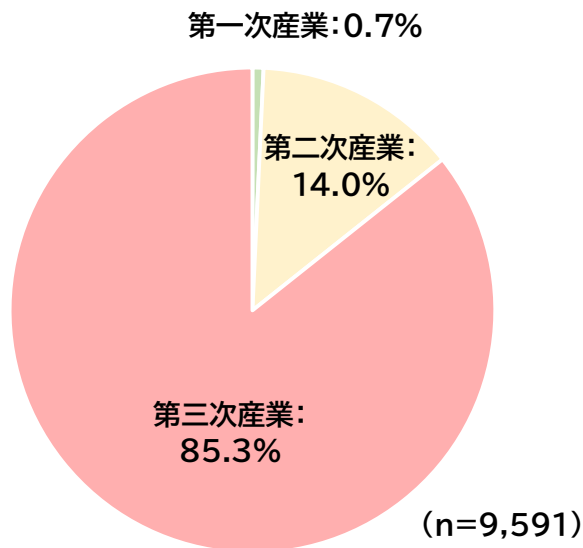
【人口推移と将来推計人口】 (2000(H12)年～2050(R32)年：松江市)

出典) 2000(H12)年～2020(R2)年：各年国勢調査(総務省)
 2025(R7)年～2050(R32)年：国立社会保障・人口問題研究所

(1) 基本情報

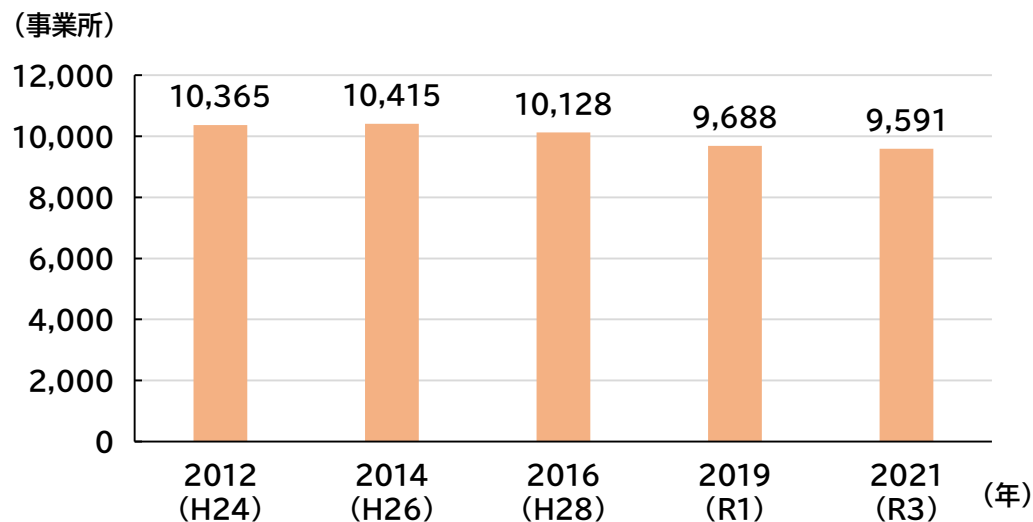
④ 産業

- 市内の民間事業所数は2021(R3)年に9,591事業所となっています。産業分類別にみると、第三次産業に該当する事業所が大半を占めていることがわかります。特に、歴史・文化・自然・食など多彩な観光資源に恵まれており、観光は主要産業の一つとして位置づけられています。



【産業分類別の事業所割合】 (2021(R3)年: 松江市)

出典) 令和3年経済センサス (総務省)



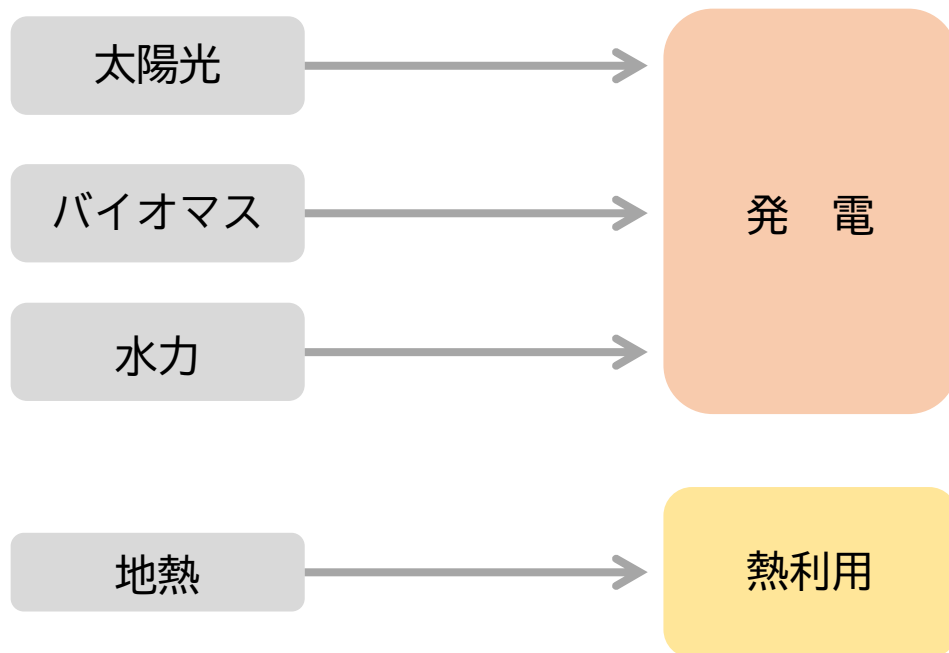
【事業所数の推移】 (2012(H24)~2021(R3)年: 松江市)

出典) 各年経済センサス (総務省)

(1) 基本情報

⑤ 再生可能エネルギー

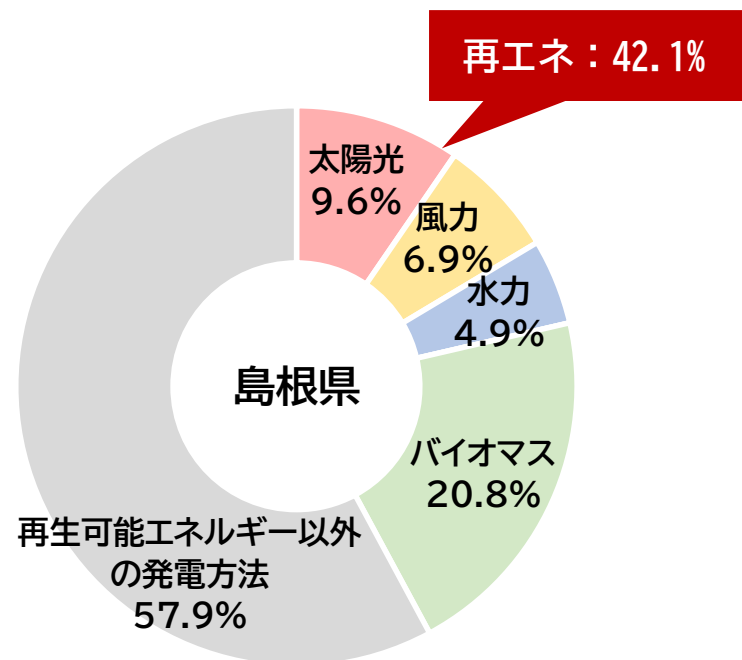
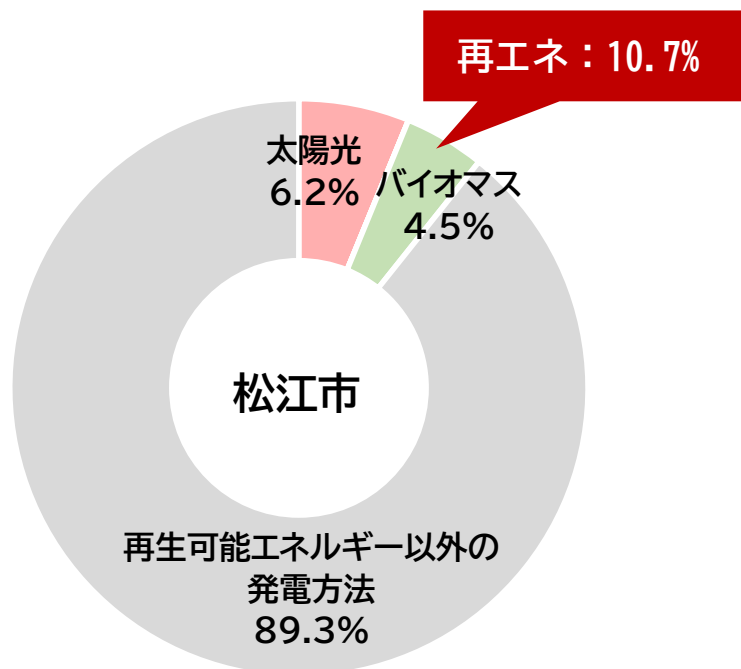
- 市内各地で再生可能エネルギー（太陽光・水力・バイオマス）による発電が行われており、これらによって発電された電力は、自家消費または売電されています。また、地熱資源は農作物の加温栽培などに熱利用することで資源の有効活用を行っています。
- さらなる導入の促進を図るため、太陽光発電システム・蓄電池・ペレットストーブ等の導入費用支援や公共施設・公共用地への導入を進めています。
- 一方で、自然環境・景観・生活環境などを保全し、地域と調和を図ることを目的として「まつえ再エネ条例」（令和7年10月1日施行）を制定しました。



(1) 基本情報

⑤ 再生可能エネルギー

- 市内で再生可能エネルギーにより発電されている電力量のうち、FIT・FIP制度に基づき買い取られている電力量は、2023(R5)年度に156,985MWhとなり、市内消費電力の約11%に相当します。ただし、島根県全体と比較すると導入水準は低い状況です。



【電力消費量に対する再生可能エネルギー発電量の割合（推計）】（2023(R5)年度：松江市）

出典）自治体排出量カルテ（環境省）、FIT・FIP導入量のみ

(1) 基本情報

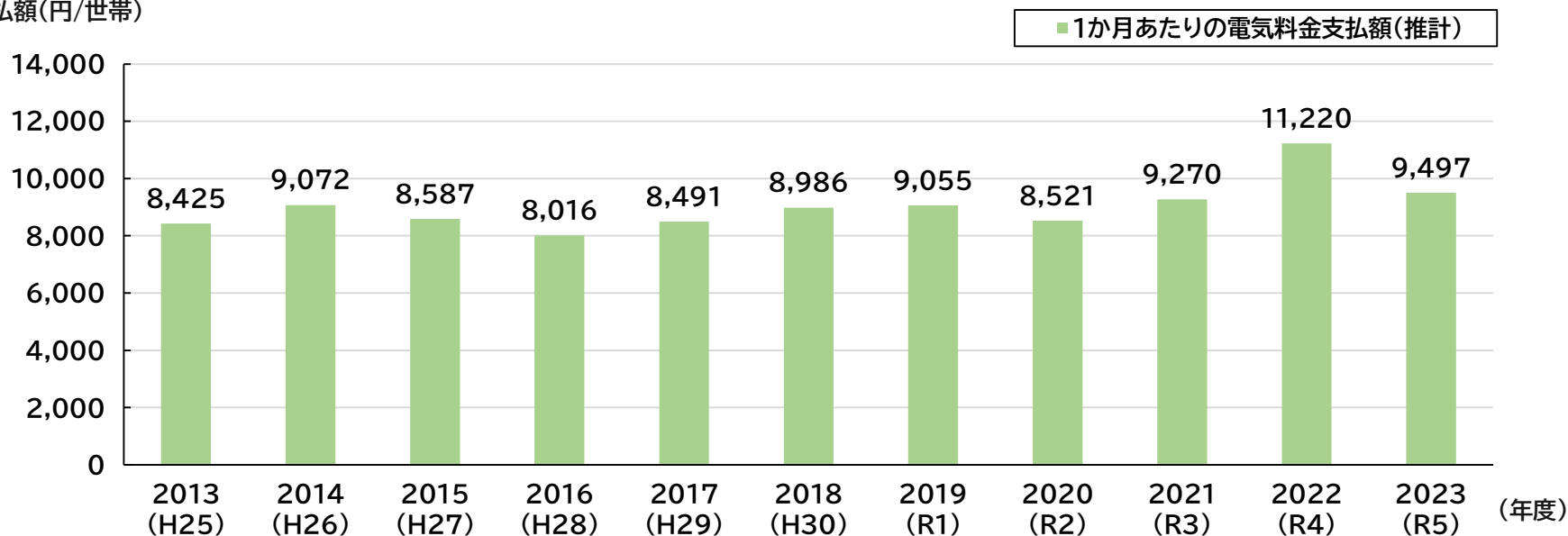
電気料金は、「使用量」だけでなく、「燃料の輸入コスト」と「再エネ賦課金」などの影響で毎年変動しています。

⑥ 電気料金（家庭）

- 1世帯が1か月に支払う電気料金の推移状況を推計すると、概ね8,000円～10,000円の間で推移しています。ただし、2022(R4)年度はウクライナ情勢を受け、石炭やLNGなどの燃料輸入額が増加したことにより、高い金額となりました。
- また、2012(H24)年度に始まったFIT制度とともに導入された「再生可能エネルギー発電促進賦課金（以下、再エネ賦課金）」は電気料金の支払額に上乗せされるため、FIT買取量の増加に伴って再エネ賦課金の金額も増加しています。

※1世帯が1か月に支払う電気料金のうち、再エネ賦課金は約1,300円（2023(R5)年度の推計値）

支払額(円/世帯)



※ 1ヶ月あたりの電気使用量を330kW/hと仮定

【1か月あたりの電気料金支払額の推移（推計）】（2013(H25)～ 2023(R5)年度：全国）

出典）日本のエネルギー2024年度版（資源エネルギー庁）、令和5年度家庭部門のCO2排出実態統計調査を元に作成

(2) 市民の行動・意向（アンケート調査結果）



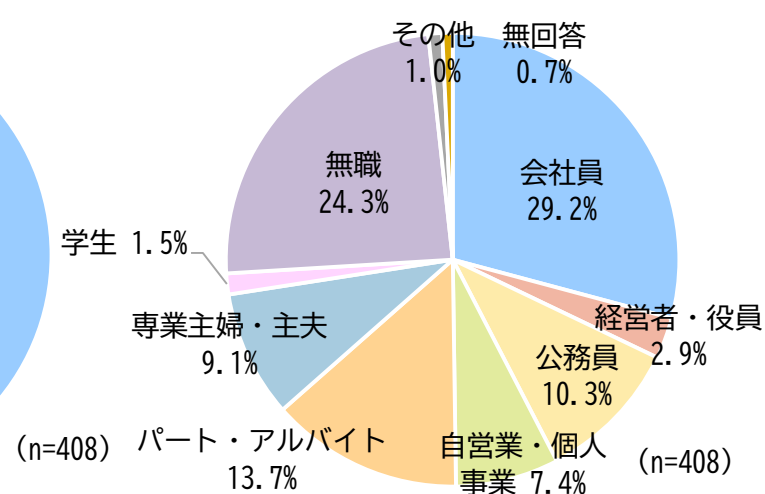
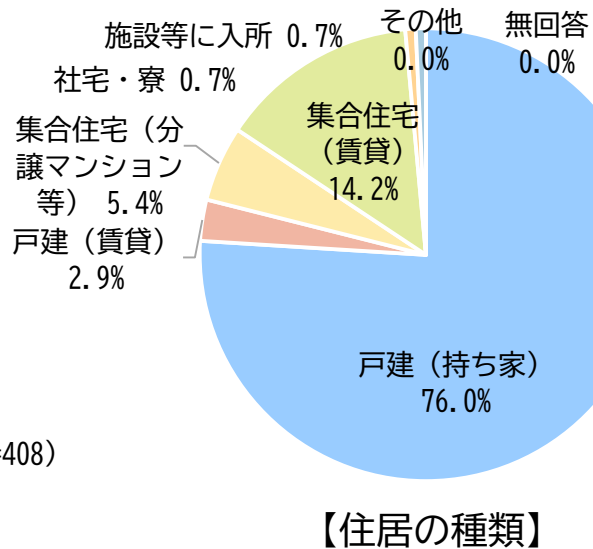
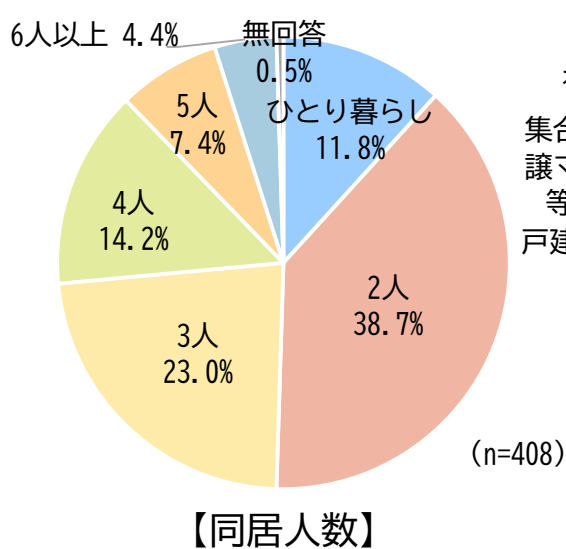
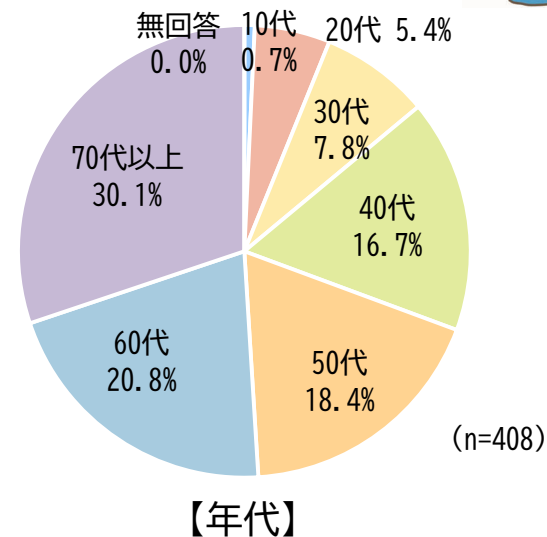
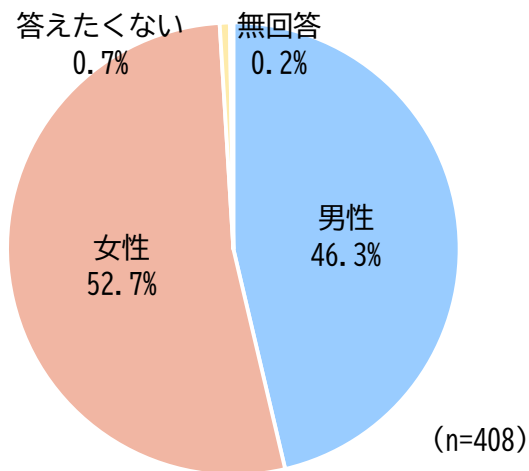
<調査概要>

	市民調査
目的	環境に関する意識や行動を把握し、次期環境基本計画策定の基礎的資料とする
期間	令和7年7月17日～8月17日
方法	【配布】郵送 【回収】郵送またはインターネット回答
対象	18歳以上の松江市在住者から無作為に抽出した1,000人
回収結果	【配布数】996（宛先不明4通除く） 【回収数】408 【回収率】41.0%
調査項目 （主なもの）	○個人属性 ○環境への関心・周辺の環境 ○脱炭素型ライフスタイルの実現に向けた意識・取組 ○松江市の取組への評価 ○環境活動への参加

(2) 市民の行動・意向（アンケート調査結果）



<回答者の属性>



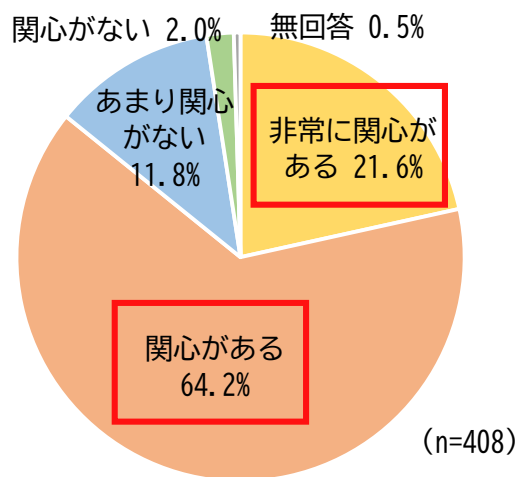
(2) 市民の行動・意向（アンケート調査結果）



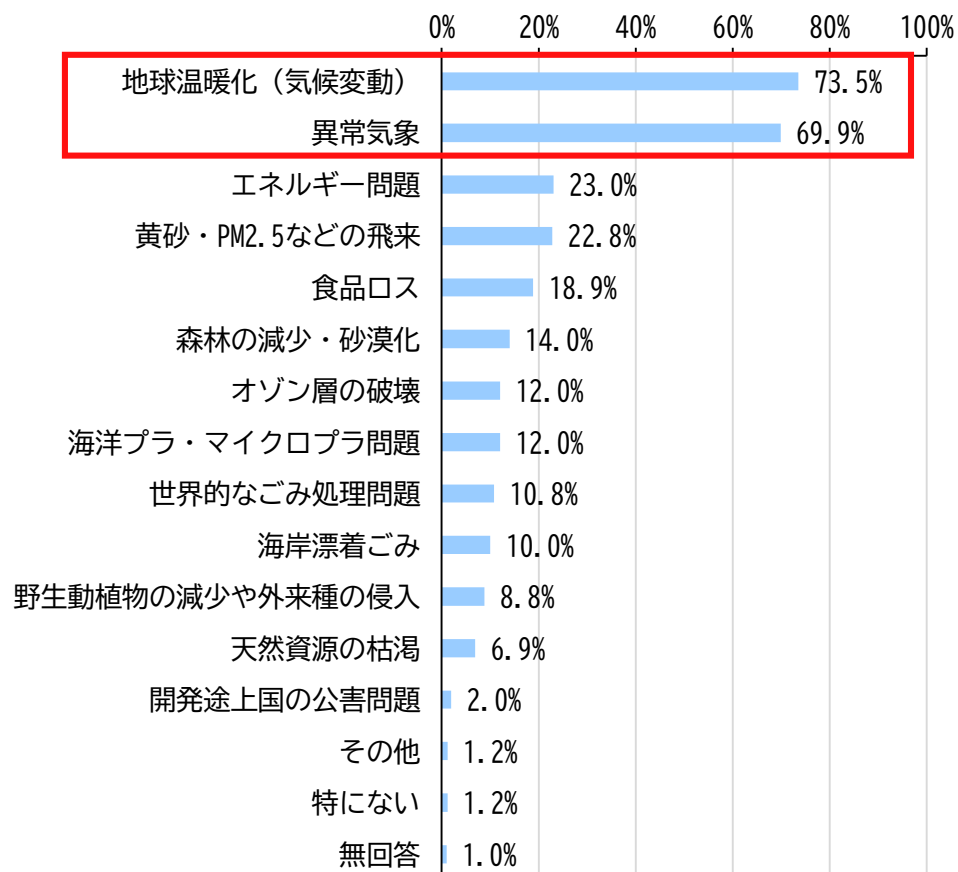
① 環境問題への関心

- 「非常に関心がある」または「関心がある」と回答した方は、あわせて85.8%となっています。
- 関心がある内容のうち、「地球温暖化（気候変動）（73.5%）」が最も多く、次いで多いのは「異常気象（69.9%）」でした。

（※最大3つまで回答可 n=408）



【環境問題への関心】



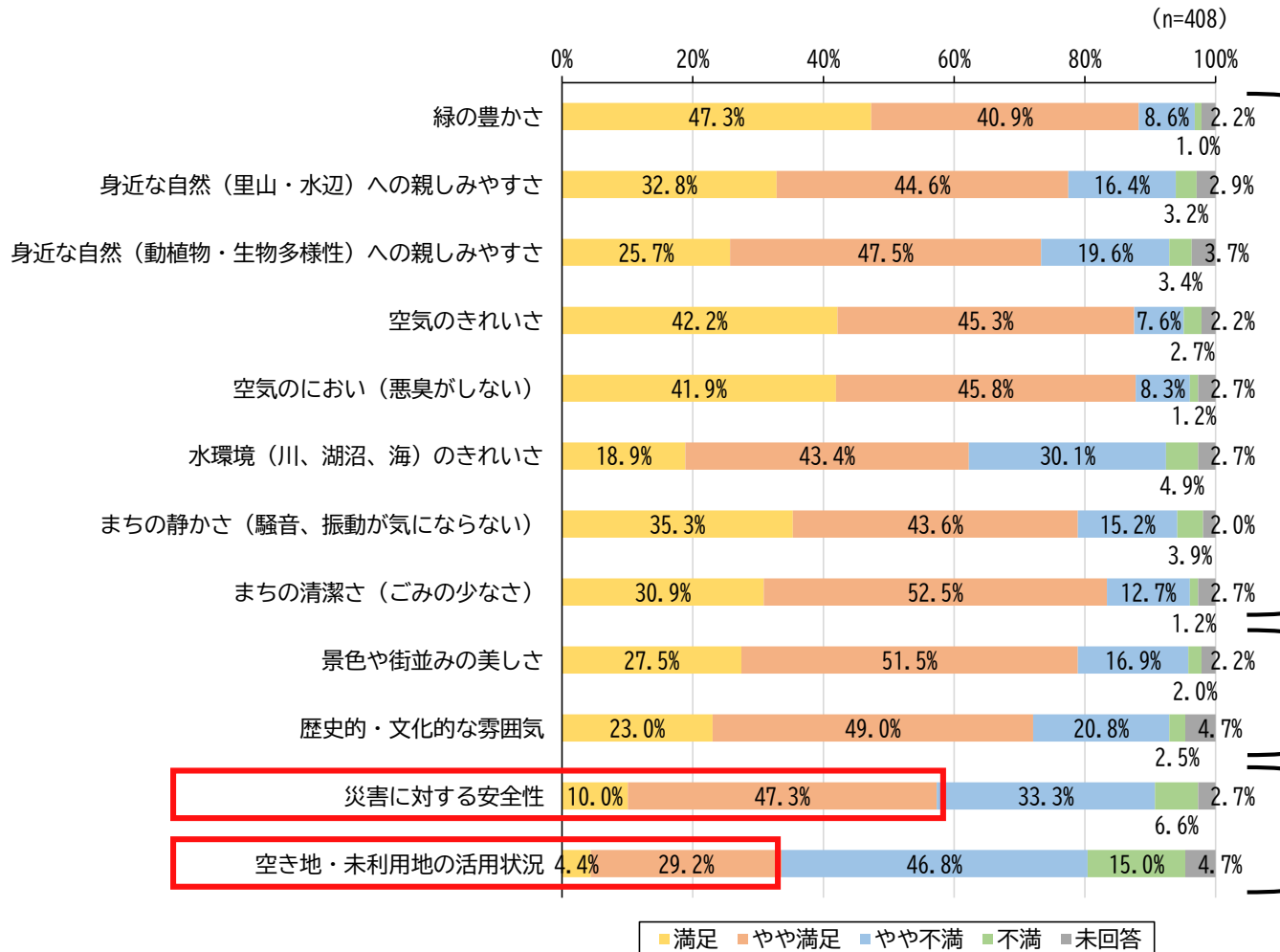
【関心がある環境問題の内容】

(2) 市民の行動・意向（アンケート調査結果）



② お住まいの周辺環境の印象（満足度）

- 多くの項目で「満足・やや満足」と回答した方の割合は半数以上を占めています。ただし、「土地利用・災害リスク」に関する項目は、他の項目より満足度が低い状況です。



「自然環境・都市環境」に関する項目

「景観・街並み」に関する項目

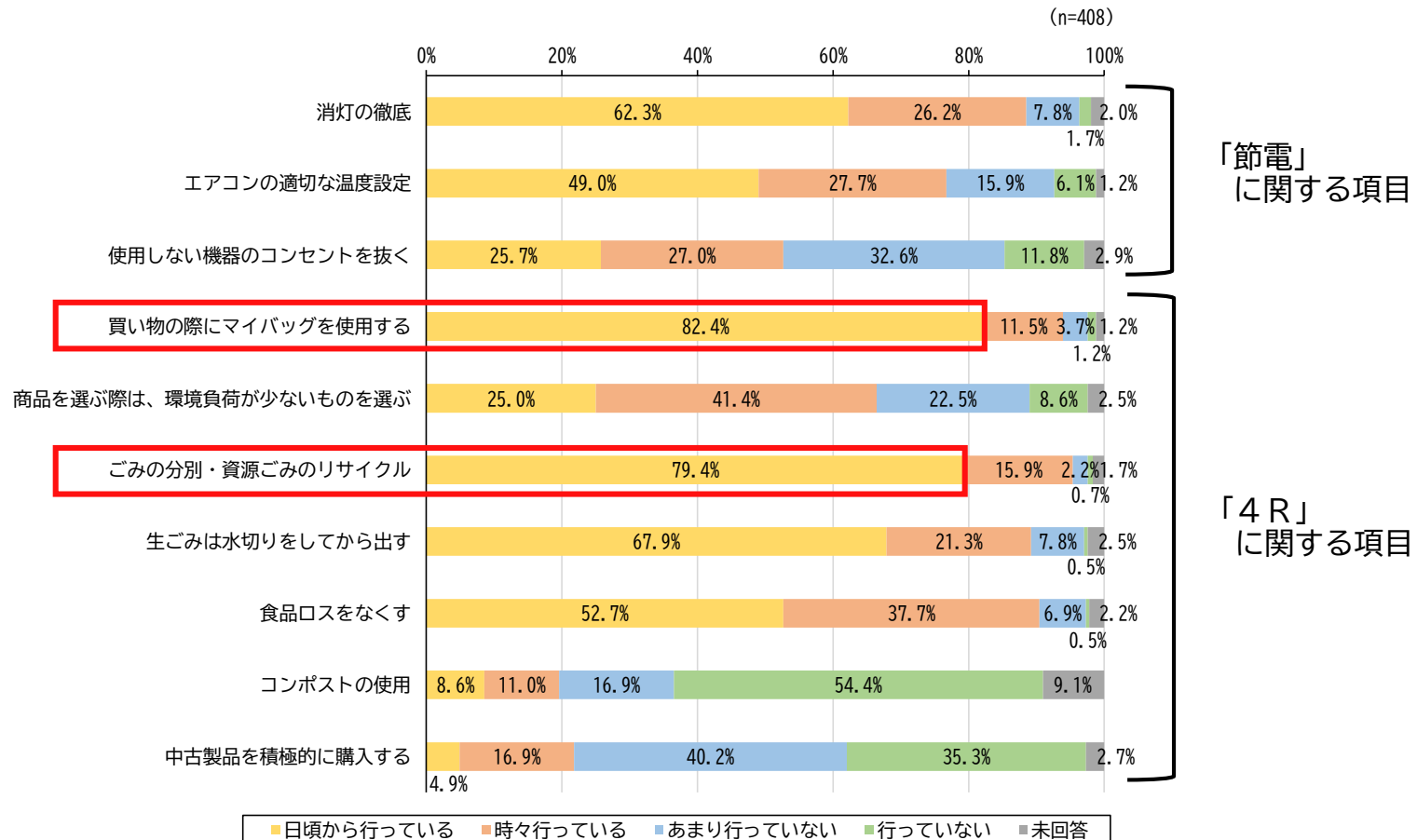
「土地利用・災害リスク」に関する項目

(2) 市民の行動・意向（アンケート調査結果）



③ 脱炭素型ライフスタイルに向けた取組状況（日々の行動）

- 「節電・4R」に関する取組については、日常生活の中で実践されているものが多く、特に「買い物の際のマイバッグ持参（82.4%）」「ごみの分別・リサイクル（79.4%）」を日頃から行っている方の割合はともに約8割。今後は、各取組を日常的に実践できるよう目指す必要があります。



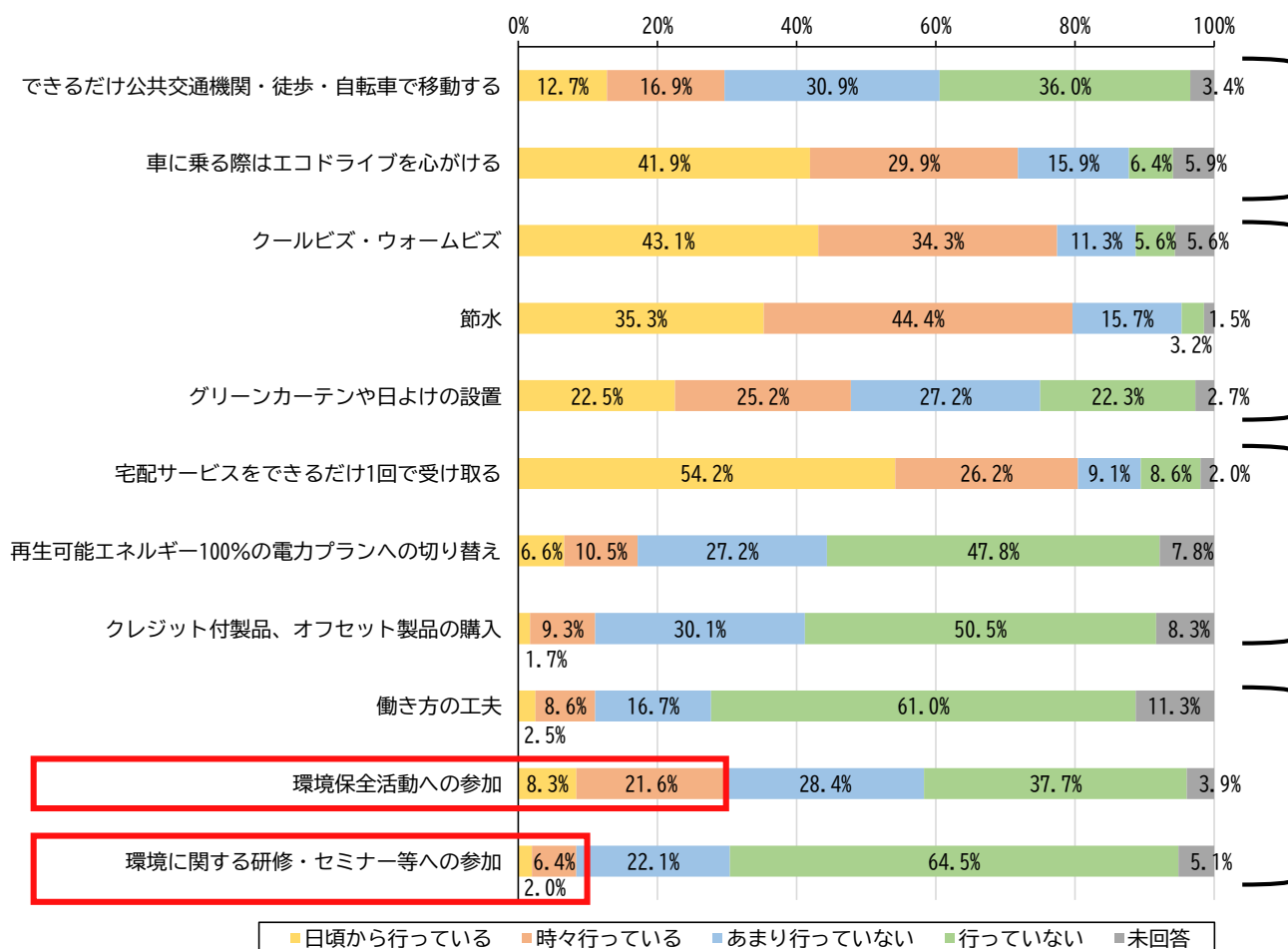
(2) 市民の行動・意向（アンケート調査結果）



③ 脱炭素型ライフスタイルに向けた取組状況（日々の行動）

- 「環境保全活動への参加（計29.9%）」 「研修・セミナー等への参加（計8.4%）」を行っている方は、ともに3割以下にとどまっており、今後は、これらが日常的に実践されるよう、市民の関心を高めるための働きかけや、参加しやすい機会の提供が必要となります。

(n=408)



「移動手段」
に関する項目

「省エネ行動」
に関する項目

「環境配慮型サービス・製品」
に関する項目

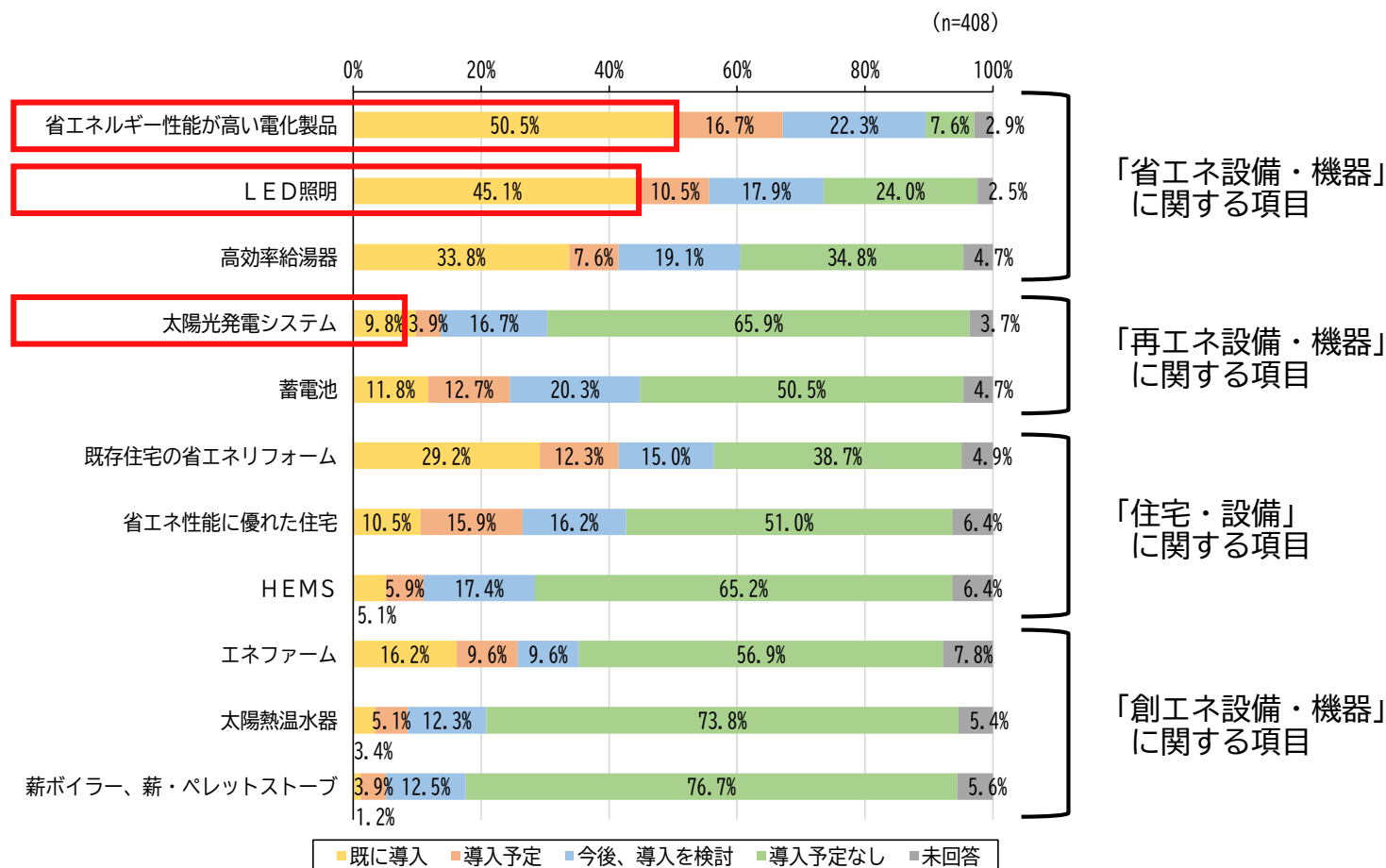
「働き方・環境活動・学習」
に関する項目

(2) 市民の行動・意向（アンケート調査結果）



④ 脱炭素型ライフスタイルに向けた取組状況（設備・機器）

- 日々の行動変容と比べると、設備・機器の導入には、導入・管理コストが必要となります。回答の結果から、比較的
低コストな「省エネ性能が高い電化製品（50.5%）」「LED照明（45.1%）」については導入が進んでいる一方、他
の設備・機器導入は一部にとどまっています。太陽光発電システムの導入は9.8%となっています。

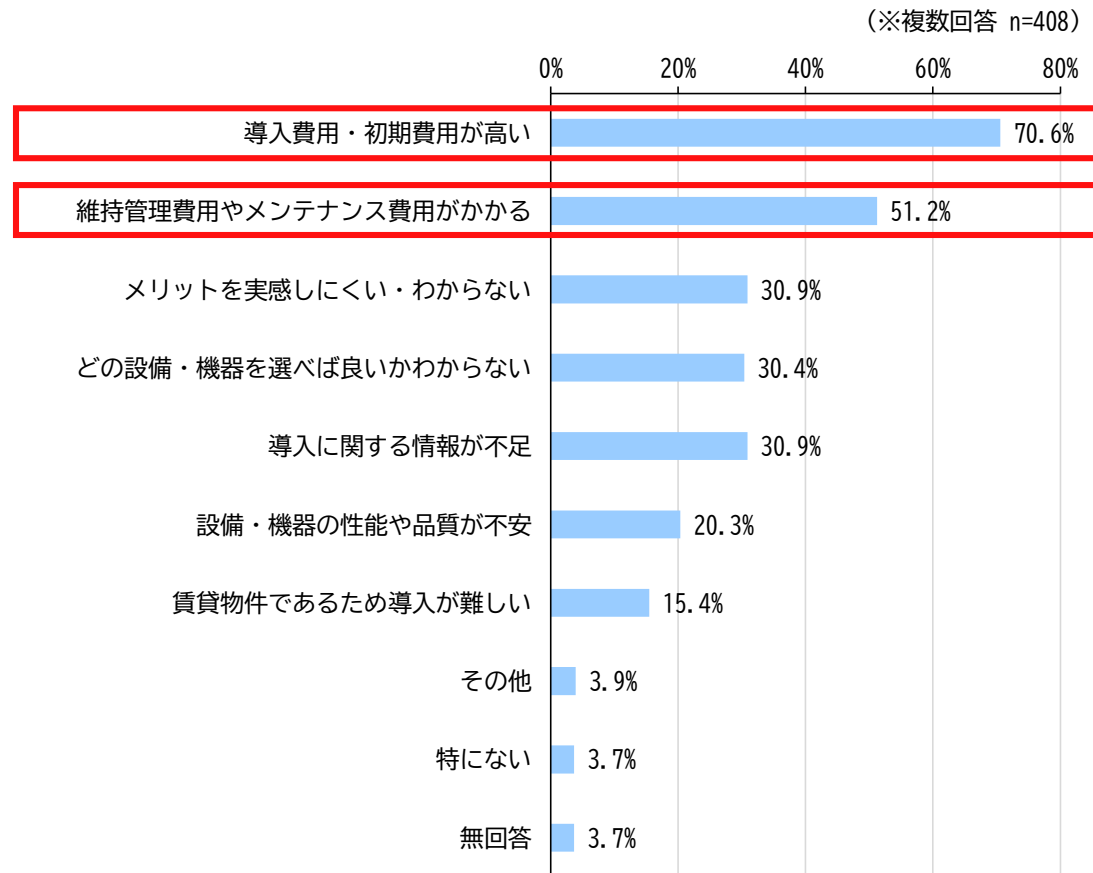


(2) 市民の行動・意向（アンケート調査結果）



④ 脱炭素型ライフスタイルに向けた取組状況（設備・機器）

- 設備・機器の導入を進める上で障壁となることとして、「導入費用が高い（70.6%）」「維持管理費用が高い（51.2%）」と回答した方が多く、コストの問題が大きな要因であることがわかります。



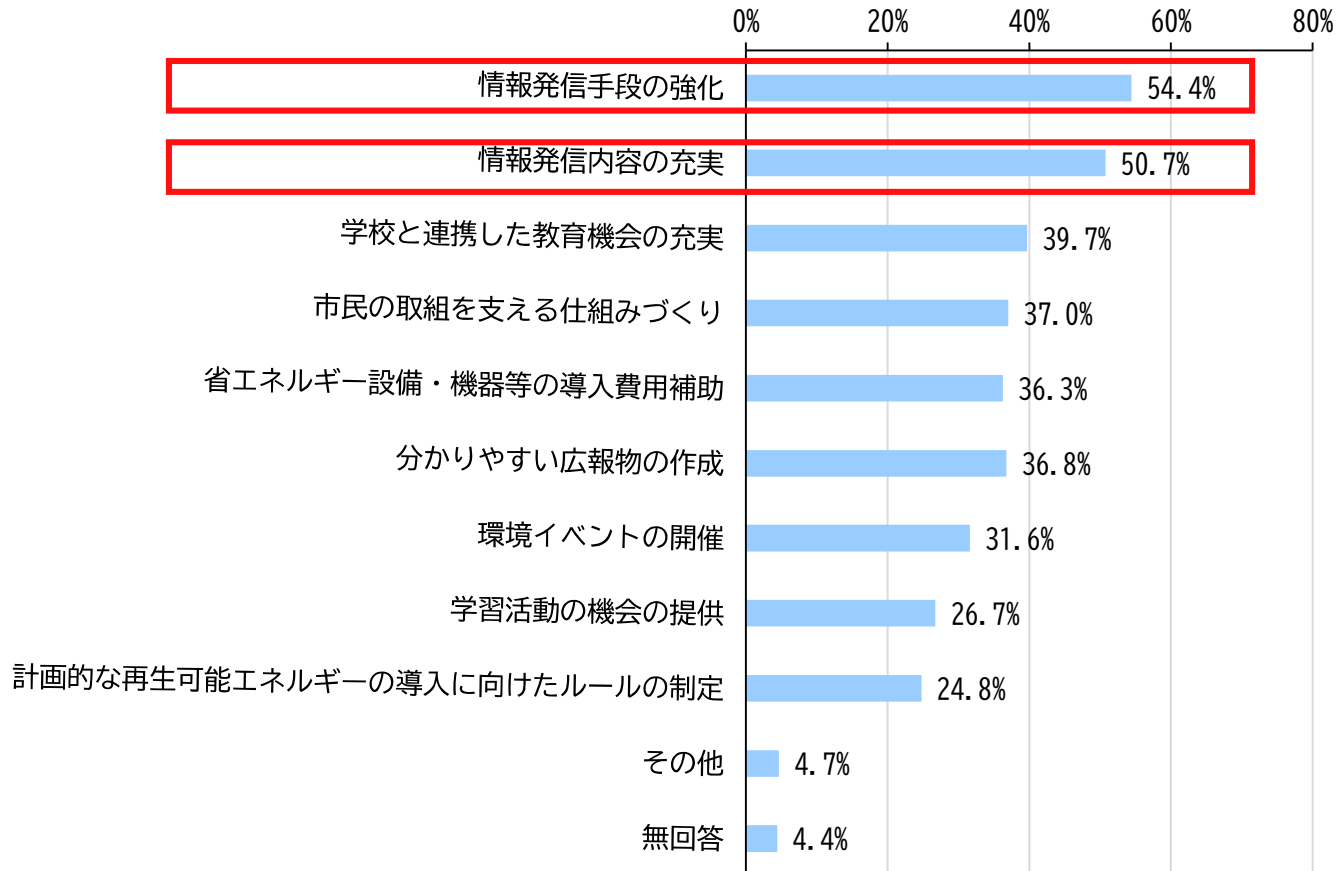
(2) 市民の行動・意向（アンケート調査結果）



⑤ 今後、松江市が力を入れるべき取組

- 「情報発信手段の強化（54.4%）」が最も多く、次いで多いのは「情報発信内容の充実（50.7%）」です。
- 市民が興味を引くような情報や脱炭素型ライフスタイルの実践に向け、発信内容の充実を図ることと、様々な情報媒体を用いた発信が市民から求められています。

(※複数回答 n=408)

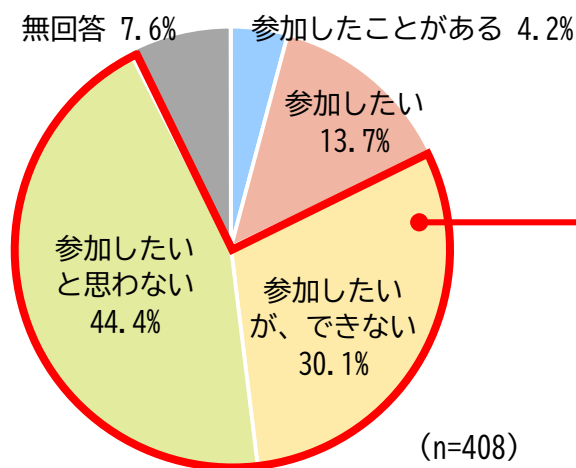


(2) 市民の行動・意向（アンケート調査結果）

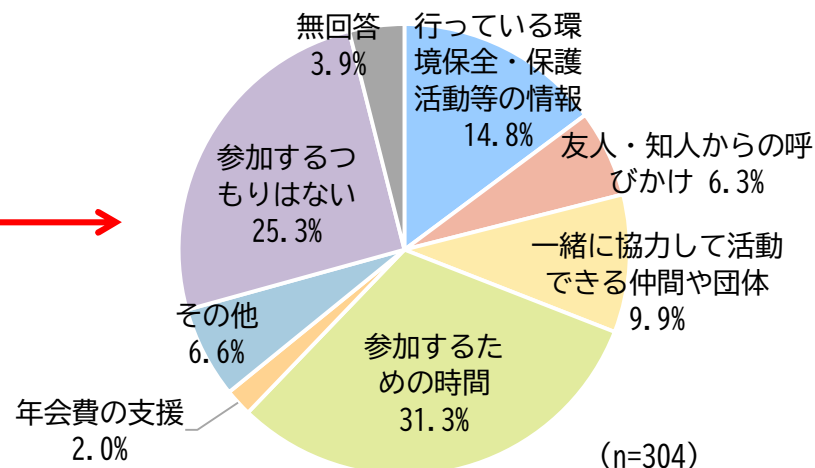


⑥ まつえ環境市民会議について

- まつえ環境市民会議への活動状況・意向については、「参加したことがある（4.2%）」「参加したいと考えている（13.7%）」となっています。一方で、「参加したいができない」または「参加したいと思わない」と回答した方は、あわせて74.5%となっています。
- 参加するために必要なこととして、最も回答が多いのは「参加するための時間（31.3%）」、次いで多いのは「参加するつもりはない（25.3%）」でした。



【活動への参加について】



【参加するために必要なこと】

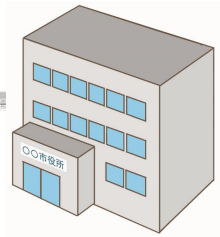
(3) 事業者の行動・意向（アンケート調査結果）



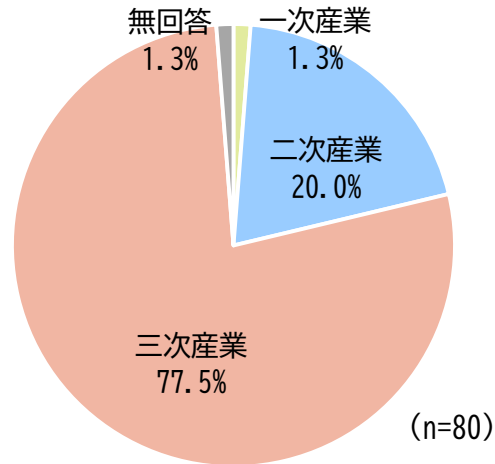
<調査概要>

	事業者調査
目的	環境に関する意識や行動を把握し、次期環境基本計画策定の基礎的資料とする
期間	令和7年7月17日～8月17日
方法	【配布】郵送 【回収】郵送またはインターネット回答
対象	市内に事業所を有する事業者から無作為に抽出した200社
回収結果	【配布数】200 【回収数】80 【回収率】40.0%
調査項目 (主なもの)	○事業者属性 ○脱炭素型ビジネススタイルの実現に向けた意識・取組 ○松江市の取組への評価 ○環境活動への参加

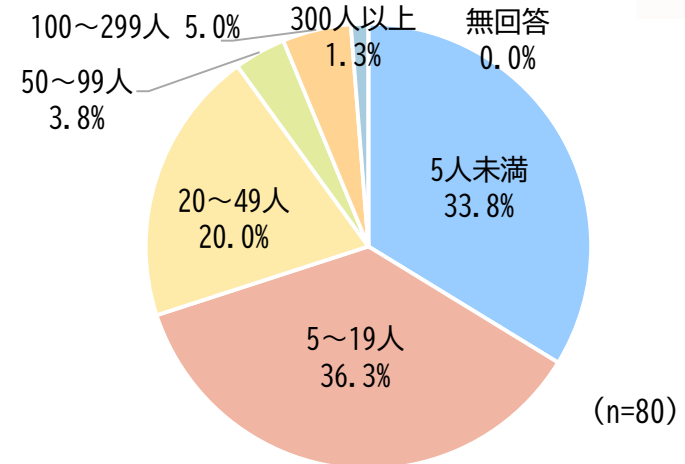
(3) 事業者の行動・意向（アンケート調査結果）



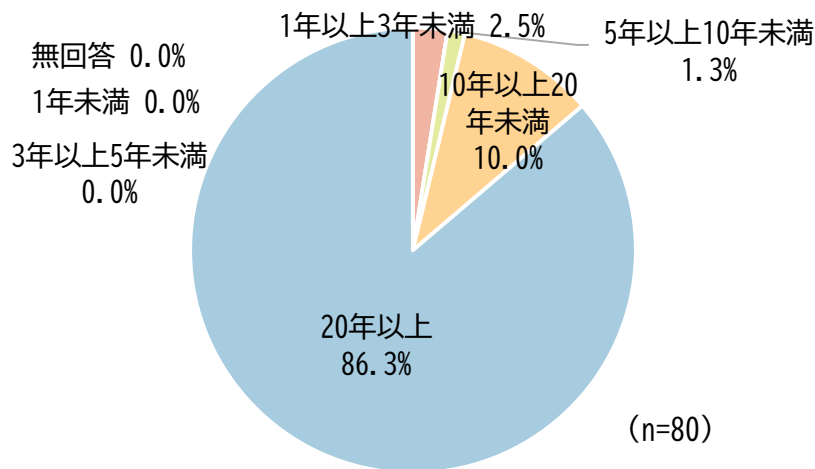
<回答事業者の属性>



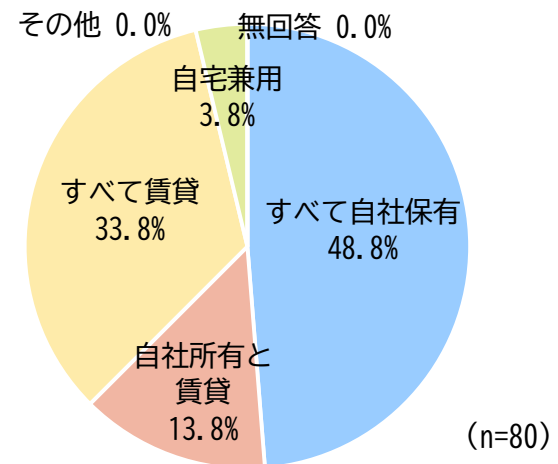
【産業構成】



【従業員規模】

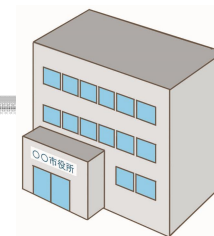


【操業年数】



【建物の所有形態】

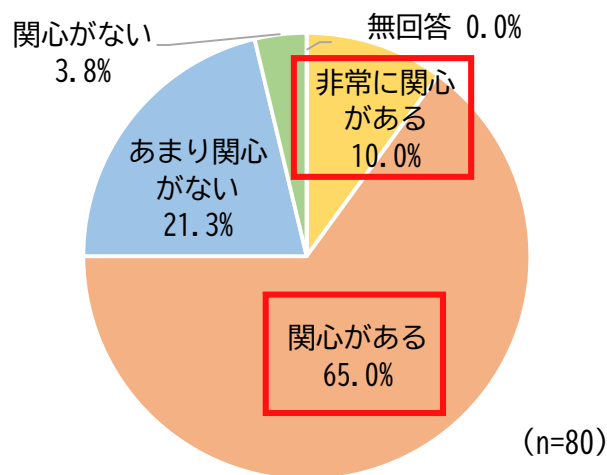
(3) 事業者の行動・意向（アンケート調査結果）



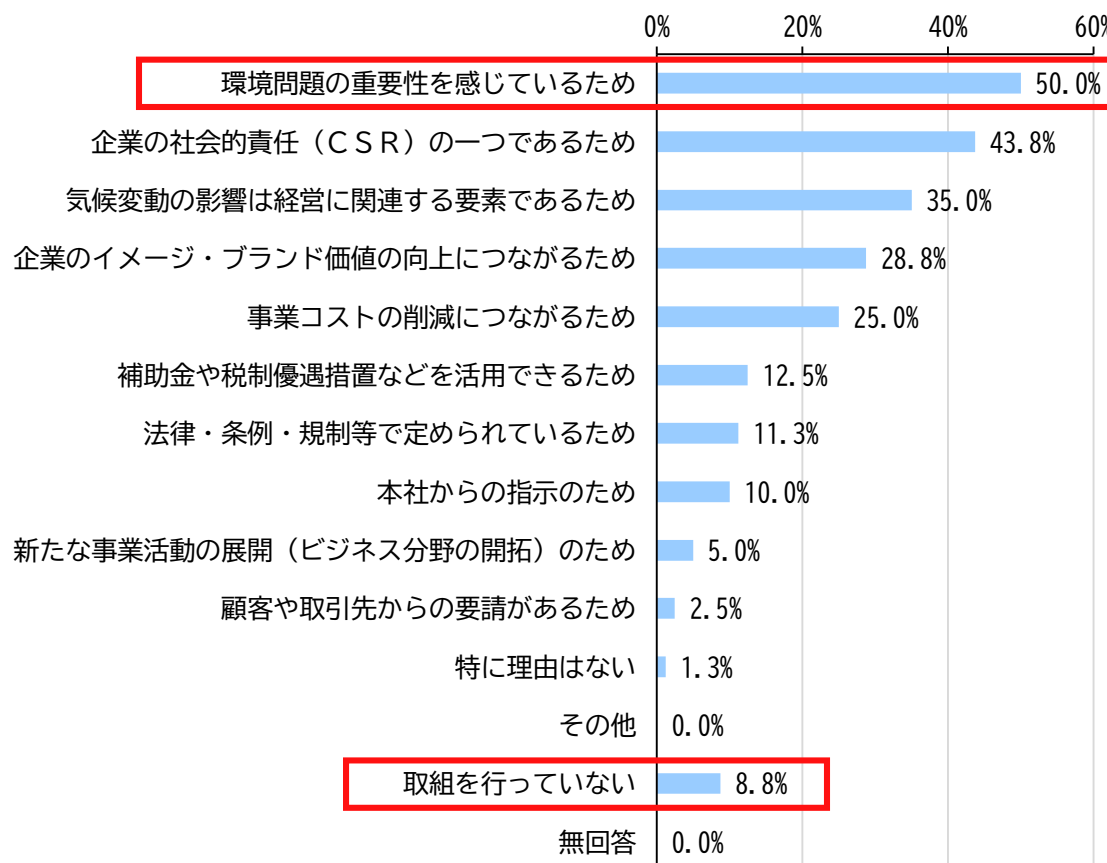
① 環境問題への関心

- 「非常に関心がある」または「関心がある」と回答した方は、あわせて75.0%となっています。
- 事業者が環境問題への取組を進める理由として最も多いのは、「環境問題の重要性を感じているから（50.0%）」でした。一方で、「取組を行っていない」と回答したのは8.8%でした。

(※複数回答 n=80)

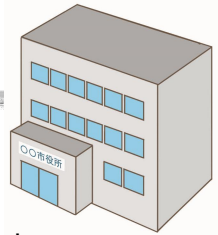


【環境問題への関心】



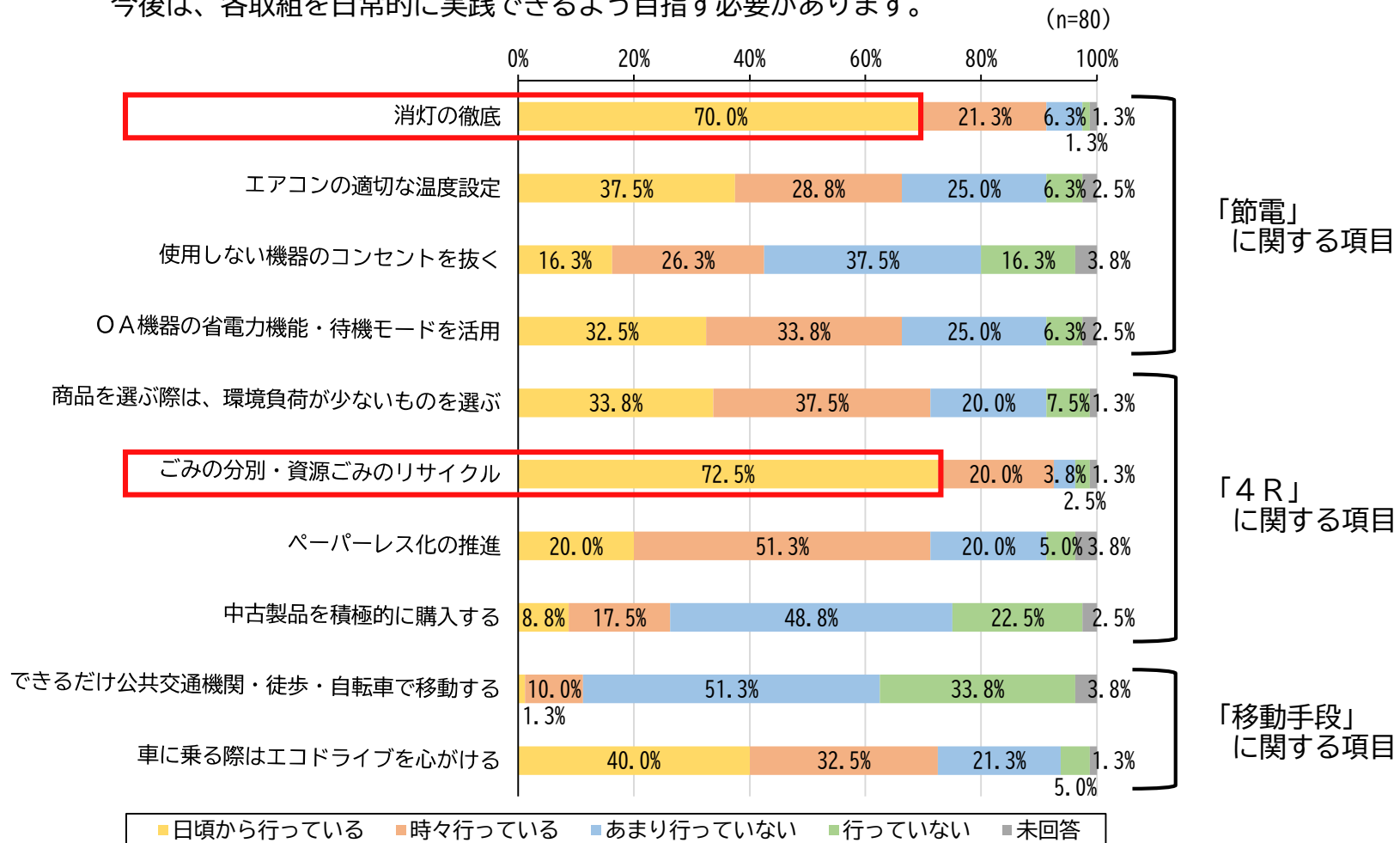
【環境問題への取組を進める理由】

(3) 事業者の行動・意向（アンケート調査結果）

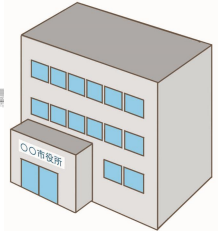


② 脱炭素型ビジネススタイルに向けた取組状況（日々の行動）

- 「節電・4R」に関する取組については、日常生活の中で実践されているものが多く、特に「消灯の徹底（70.0%）」「ごみ分別・資源ごみのリサイクル（72.5%）」を日頃から行っている事業者の割合はともに約7割。今後は、各取組を日常的に実践できるよう目指す必要があります。

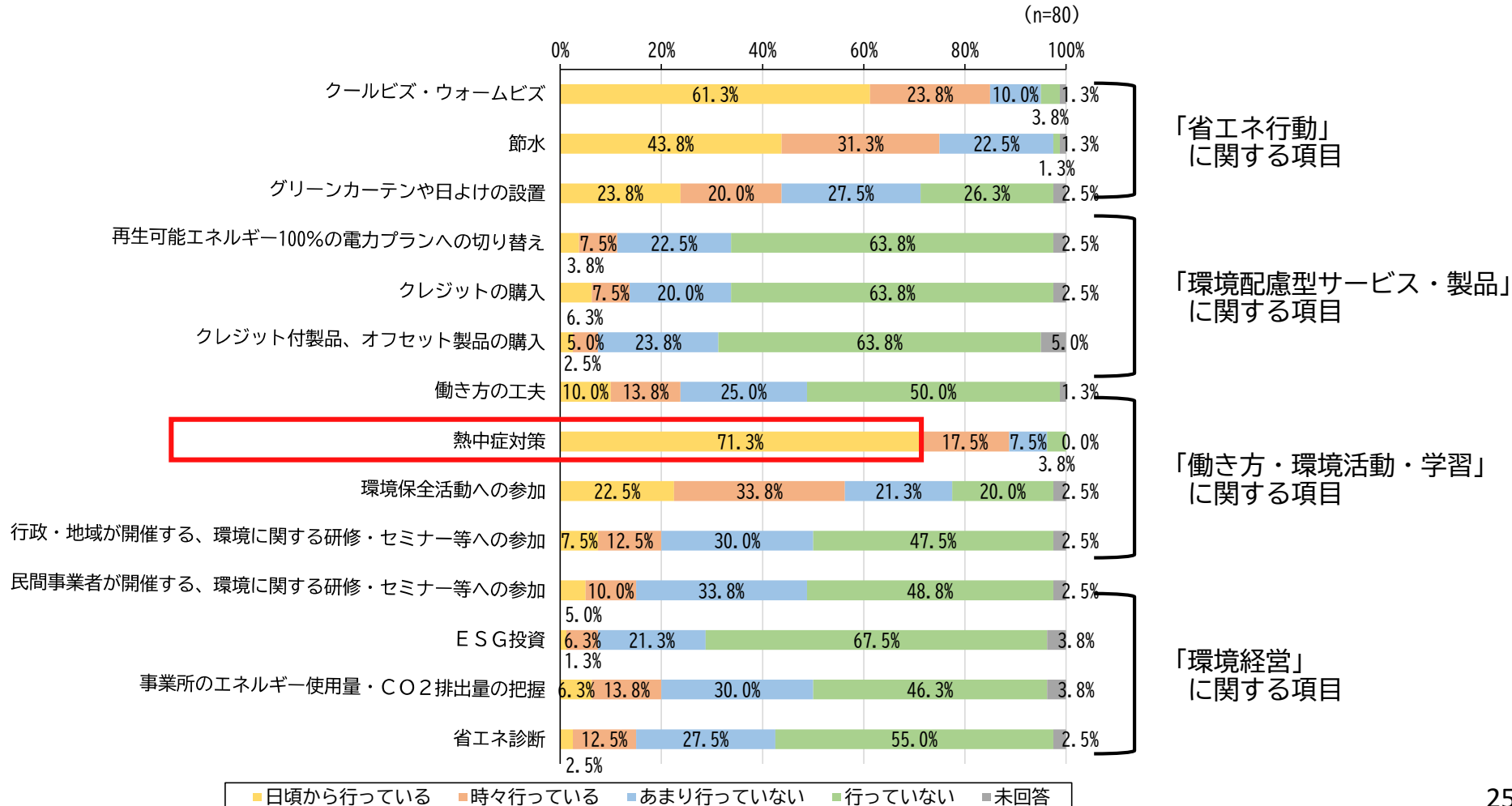


(3) 事業者の行動・意向（アンケート調査結果）

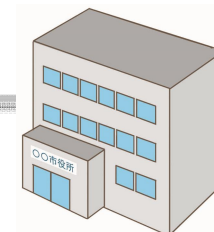


② 脱炭素型ビジネススタイルに向けた取組状況（日々の行動）

- 最も取組がなされているのは「熱中症対策」で約7割。比較的低コストでできる取組は実践していますが、コストが必要となる「投資」「製品購入」「電力プランの切り替え」などは一部にとどまっています。

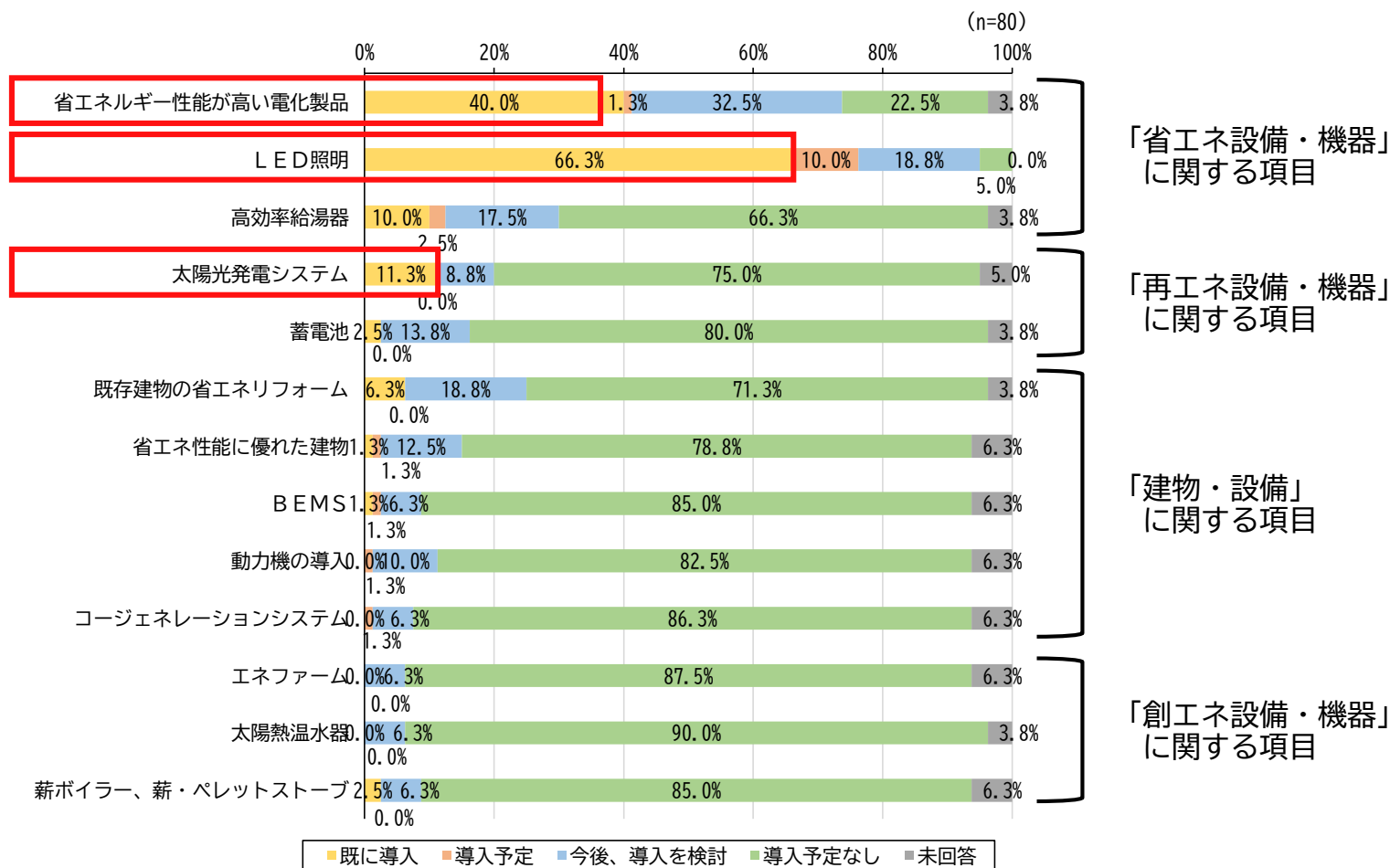


(3) 事業者の行動・意向（アンケート調査結果）

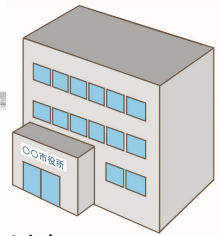


③ 脱炭素型ライフスタイルに向けた取組状況（設備・機器）

- 日々の行動変容と比べると、設備・機器の導入には、導入・管理コストが必要となります。回答の結果から、比較的低コストな「LED照明（66.3%）」「省エネ性能が高い電化製品（40.0%）」については導入が進んでいる一方、他の設備・機器導入は一部にとどまっています。太陽光発電システムの導入は11.3%となっています。

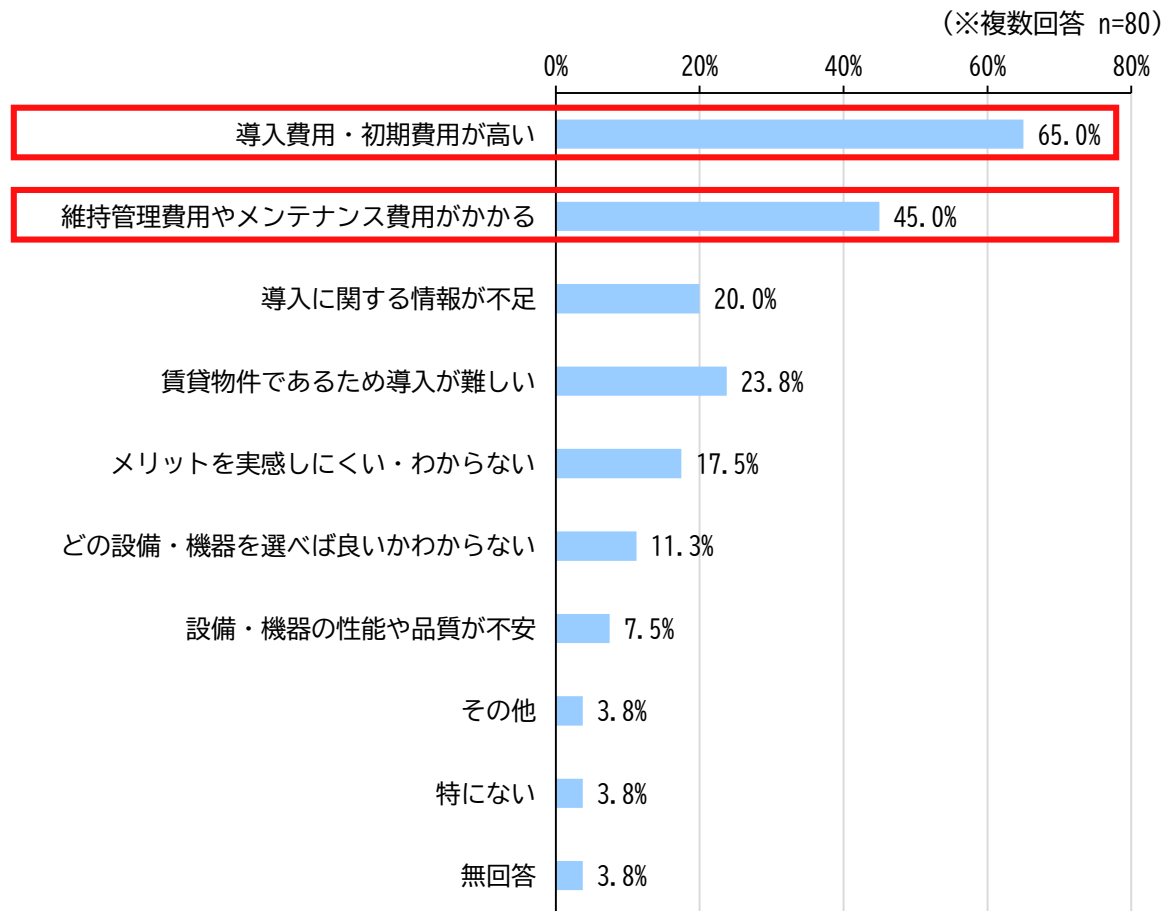


(3) 事業者の行動・意向（アンケート調査結果）

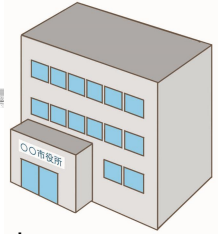


③ 脱炭素型ライフスタイルに向けた取組状況（設備・機器）

- 設備・機器の導入を進める上で障壁となることとして、「導入費用が高い（65.0%）」「維持管理費用が高い（45.0%）」と回答した方が多く、コストの問題が大きな要因であることがわかります。

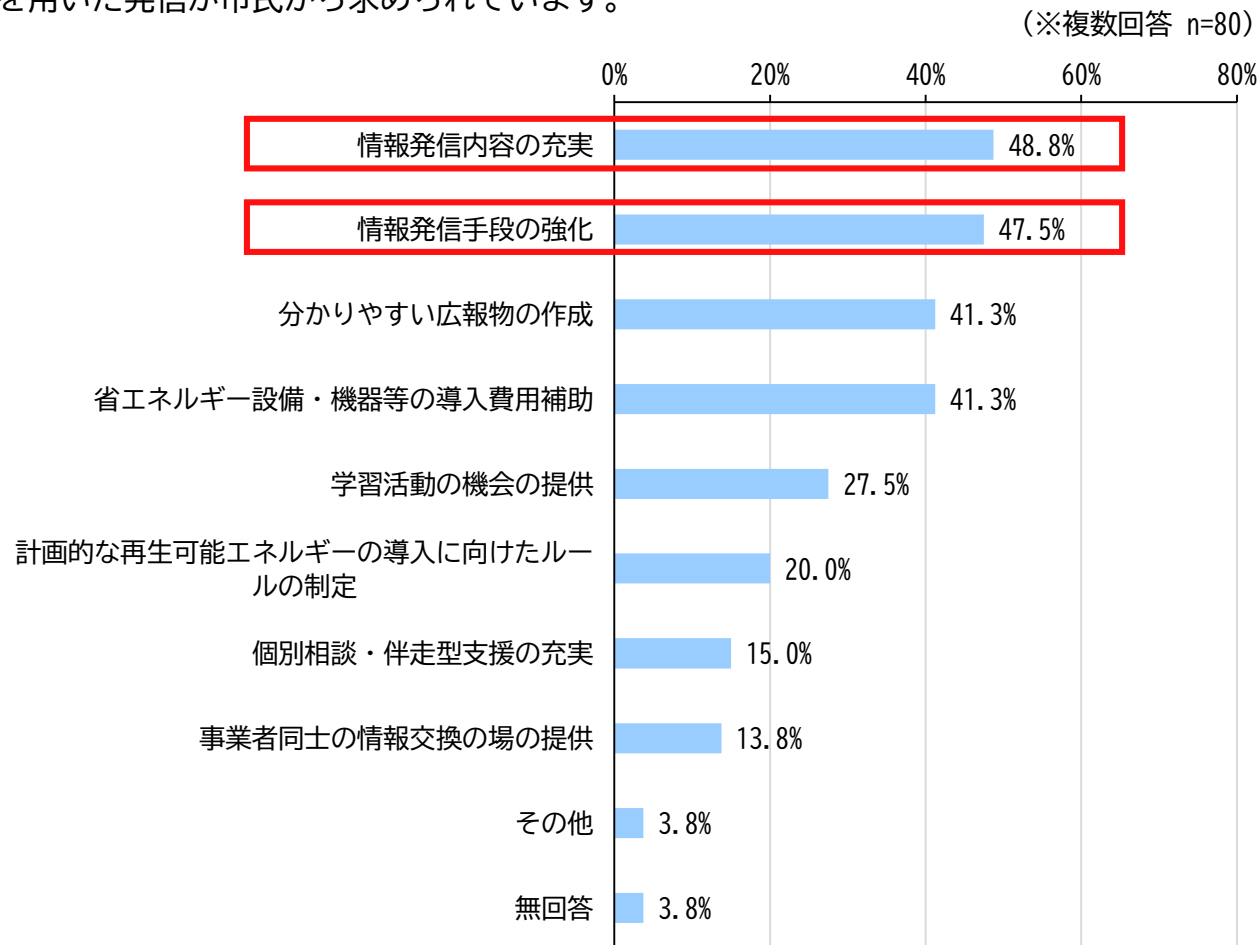


(3) 事業者の行動・意向（アンケート調査結果）



④ 今後松江市が力を入れるべき取組

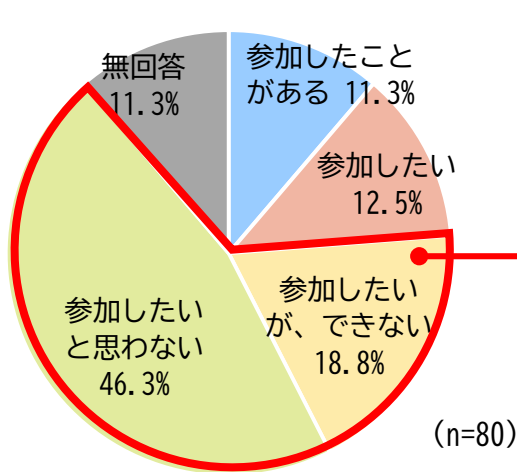
- 「情報発信内容の充実（48.8%）」が最も多く、次いで多いのは「情報発信手段の強化（47.5%）」です。
- 事業者が興味を引くような情報や脱炭素型ビジネススタイルの実践に向け、発信内容の充実を図ることと、様々な情報媒体を用いた発信が市民から求められています。



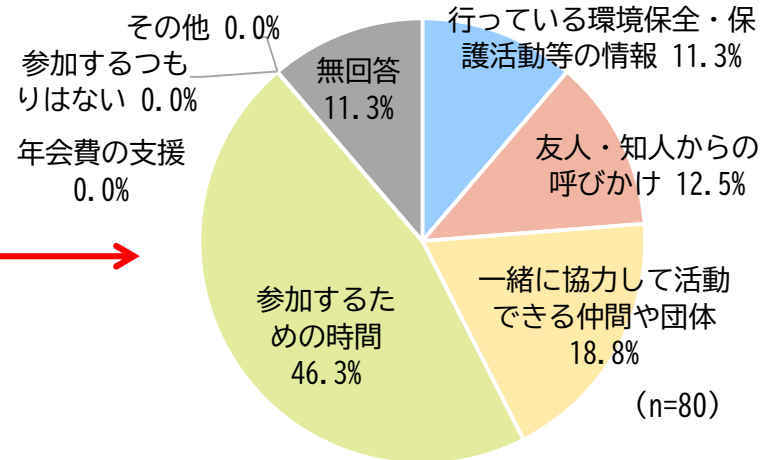
(3) 事業者の行動・意向（アンケート調査結果）

⑤ まつえ環境市民会議について

- まつえ環境市民会議への活動状況・意向については、「参加したことがある（11.3%）」「参加したいと考えている（12.5%）」となっています。一方で、「参加したいができない」または「参加したいと思わない」と回答した方は、あわせて65.1%となっています。
- 参加するために必要なこととして、最も回答が多いのは「参加するための時間（46.3%）」、次いで多いのは「一緒に協力して活動できる仲間や団体（18.8%）」でした。



【活動への参加について】



【参加するために必要なこと】

(4) 温室効果ガスの排出状況

① 松江市の特徴

- 本市では、「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められている7種類の温室効果ガスのうち5種類が排出されています。
- ガス別の排出比率をみると、大半を二酸化炭素（98.7%）が占めていることがわかります。

【温室効果ガス別排出比率（松江市）】

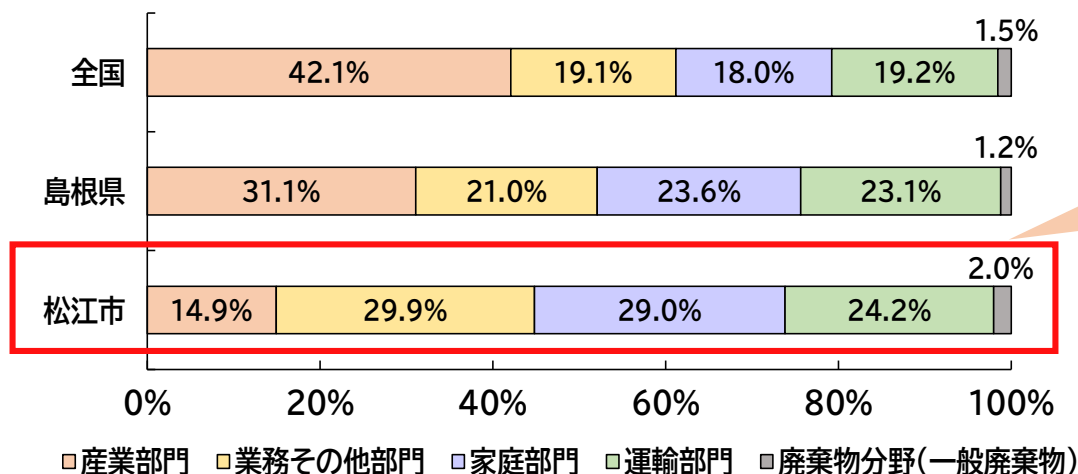
温室効果ガス		用途・排出源	本市の排出比率 ※2022(R4)年度
①二酸化炭素	CO ₂	燃料の燃焼及び電気の使用、廃棄物の焼却等	98.7%
②メタン	CH ₄	燃料の燃焼、稲作、家畜のふん尿や腸内発酵、廃棄物の埋め立て等	0.7%
③一酸化二窒素	N ₂ O	燃料の燃焼、窒素肥料の使用、廃棄物の焼却、排水処理等	0.4%
代替フロン等4ガス	④ハイドロフルオロカーボン類	HFCs 冷凍空調機器の冷媒等	0.1%
	⑤パーフルオロカーボン類	PFCs 半導体や液晶の製造過程等	排出なし
	⑥六ふっ化硫黄	SF ₆ 変動設備等に封入されている電気絶縁ガス等	0.0%
	⑦三ふっ化窒素	NF ₃ 半導体や液晶の製造過程等	排出なし

※排出比率は、排出実績に基づき推計。（②～⑦のガスは集計途中のため暫定値）

(4) 温室効果ガスの排出状況

① 松江市の特徴

- 排出量の大半を占める二酸化炭素の部門別の排出比率について、全国・島根県の状況と比較すると松江市は「業務その他部門」「家庭部門」からの排出割合が高いことがわかります。一方で、「産業部門」からの排出が少ない点も特徴のひとつとなっています。



松江市域から排出される二酸化炭素は、「業務その他部門」「家庭部門」からの排出割合が高い。

【二酸化炭素排出状況（部門別比率）】（2022(令和4)年度）

出典）自治体排出量カルテ（環境省）

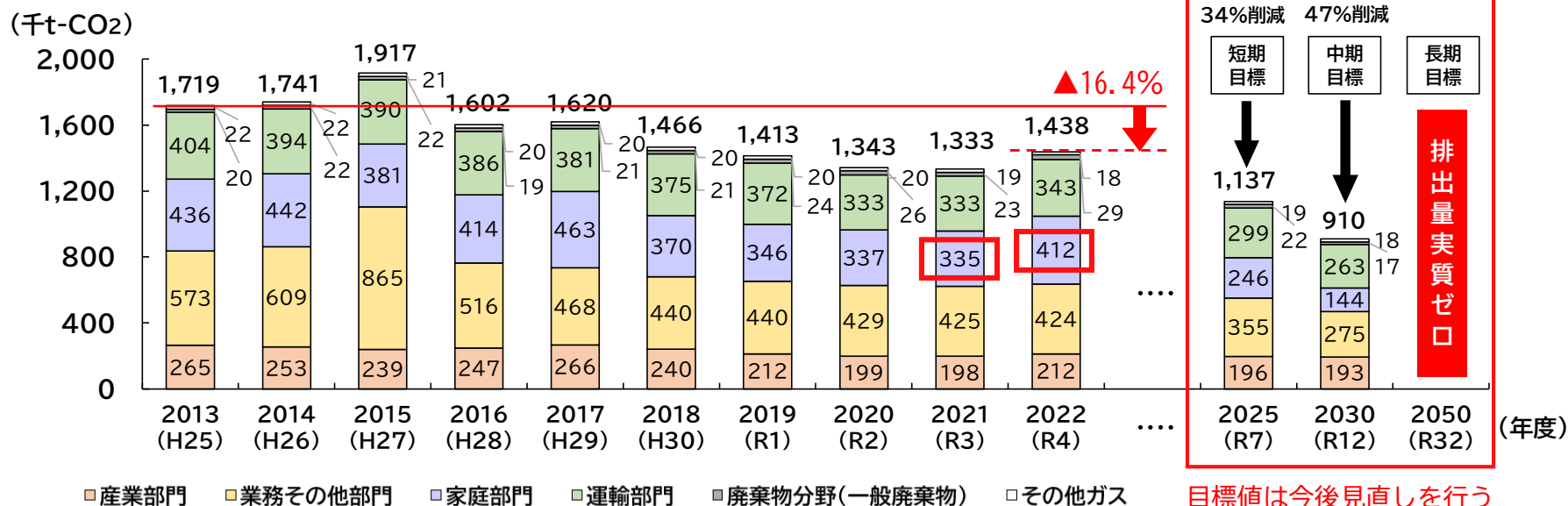
産業部門(CO ₂)	農林水産業・建設業・製造業等での事業活動に伴って発生する二酸化炭素(CO ₂)
業務その他部門(CO ₂)	事業所・商業・病院・公共施設等での事業活動に伴って発生する二酸化炭素(CO ₂)
家庭部門(CO ₂)	日常生活に伴って発生する二酸化炭素(CO ₂)
運輸部門(CO ₂)	人の移動・物資輸送等に伴って発生する二酸化炭素(CO ₂)
廃棄物分野(CO ₂)	廃棄物の焼却処分等に伴って発生する二酸化炭素(CO ₂)

(4) 温室効果ガスの排出状況

温室効果ガスは、2013年度比で減少傾向だが、削減目標の達成に向けてより一層取組の強化が必要。

② 排出量の推移 (H25～R4)

- 直近の令和4(2022)年度の温室効果ガス排出量は**1,438千t-CO₂**となりました。基準年度としている平成25(2013)年度と比較して**16.4%**の削減ができています。
- 排出量の推移をみると、全体的に減少傾向でしたが、令和3(2021)年度の**1,333千t-CO₂**に対して、直近の令和4(2022)年度は**1,438千t-CO₂**となり、排出量が**105千t-CO₂**増加しました。特に、二酸化炭素（家庭部門）からの排出が増加しており、「電力をはじめとするエネルギー使用の増加」が主な要因と考えられます。



【温室効果ガス排出量の推移・目標値】

(2013(平成15)～2022(令和4)年度、2025(令和7)、2030(令和12)、2050(令和32)年度)

出典) 実績値：自治体排出量カルテ（環境省）、目標値：松江市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

※ その他ガスは集計途中のため暫定値

(5) まとめ

	内容・結果（主なものを抜粋）
(1) 基本情報	● 気候変動によって地球温暖化の影響で気温上昇や水災害の頻発などが発生し、市民生活・事業活動に影響が生じています。 ● 市内の人口については減少し、少子高齢化が進んでいます。産業面では、第三次産業に該当する事業所が多く、特に観光は主要な産業として位置づけられています。事業所数は緩やかに減少傾向となっています。 ● 市内各地で再生可能エネルギーによる発電が行われていますが、島根県全体と比較すると導入水準は低い状況です。【再エネ発電量割合：松江市：10.7%、島根県：42.2%】 ● 地熱資源は農作物の加温栽培などに熱利用することで資源の有効活用を行っています。
(2) 市民の行動・意向 (アンケート調査) (3) 事業者の行動・意向 (アンケート調査)	【市民・事業者共通】 ● 環境問題について「関心がある」と回答した人は7割以上。 ● 「節電・4R」に関する取組など比較的低コストでできる取組は日常的に実践されている一方で、設備や機器の導入はコストの問題がネックとなり導入が一部にとどまっている状況です。 ● 松江市が今後力を入れることとして、回答が多かったのは「情報発信手段の強化」と「情報内容の充実」でした。 ● まつえ環境市民会議について、「参加したことがある人」は一部にとどまっており、今後は参加を促すための工夫が必要になってきます。 【市民】 ● 居住周辺環境の印象について、「土地利用・災害リスク」に関する項目は他項目よりも満足度が低くなっています。 ● 「環境保全活動」「環境に関する研修・セミナーへの参加」をしている人は3割未満。 【事業者】 ● 環境問題への取組を進める理由として最も回答が多いのは「環境問題の重要性を感じているため」 ● 多くの事業者が熱中症対策に取り組んでいる（気候変動適応策として）
(4) 温室効果ガスの排出状況	● 排出量の大半を占める二酸化炭素のうち、「業務その他部門」「家庭部門」からの排出割合が高い ● 排出量は2013年度以降、緩やかに減少していますが、削減目標の達成に向けては一層の取組強化が必要

2

（仮称）松江市環境基本計画の施策体系について

(1) 現在の環境基本計画の施策体系

基本理念

プロジェクト

施策

世界に誇る環境主都松江

重点目標

脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現

1 スマートライフ推進

▶ 環境にやさしい暮らし・社会への転換

2 4 R推進

▶ 資源循環とまちの美化

3 自然共生

▶ 豊かな自然と歴史文化の調和

共創・協働

▶ ①～③のプロジェクトについて、
市民・事業者・行政が連携して推進

1 二酸化炭素の排出抑制・吸収促進

3 再生可能エネルギーの導入促進

5 環境ビジネスの振興

6 ごみ分別の推進

8 再使用・再生利用の推進

10 ごみのないまちづくり

11 自然とのふれあい

13 環境に配慮した開発・整備

15 緑の保全

17 環境監視・公害対策

環境教育の充実

情報提供の充実

2 省エネルギーの取組の推進

4 車社会への取組の推進

7 ごみを減らそう運動の推進

9 清掃活動の推進

12 環境にやさしい観光地づくり

14 水環境の保全

16 生物多様性の確保

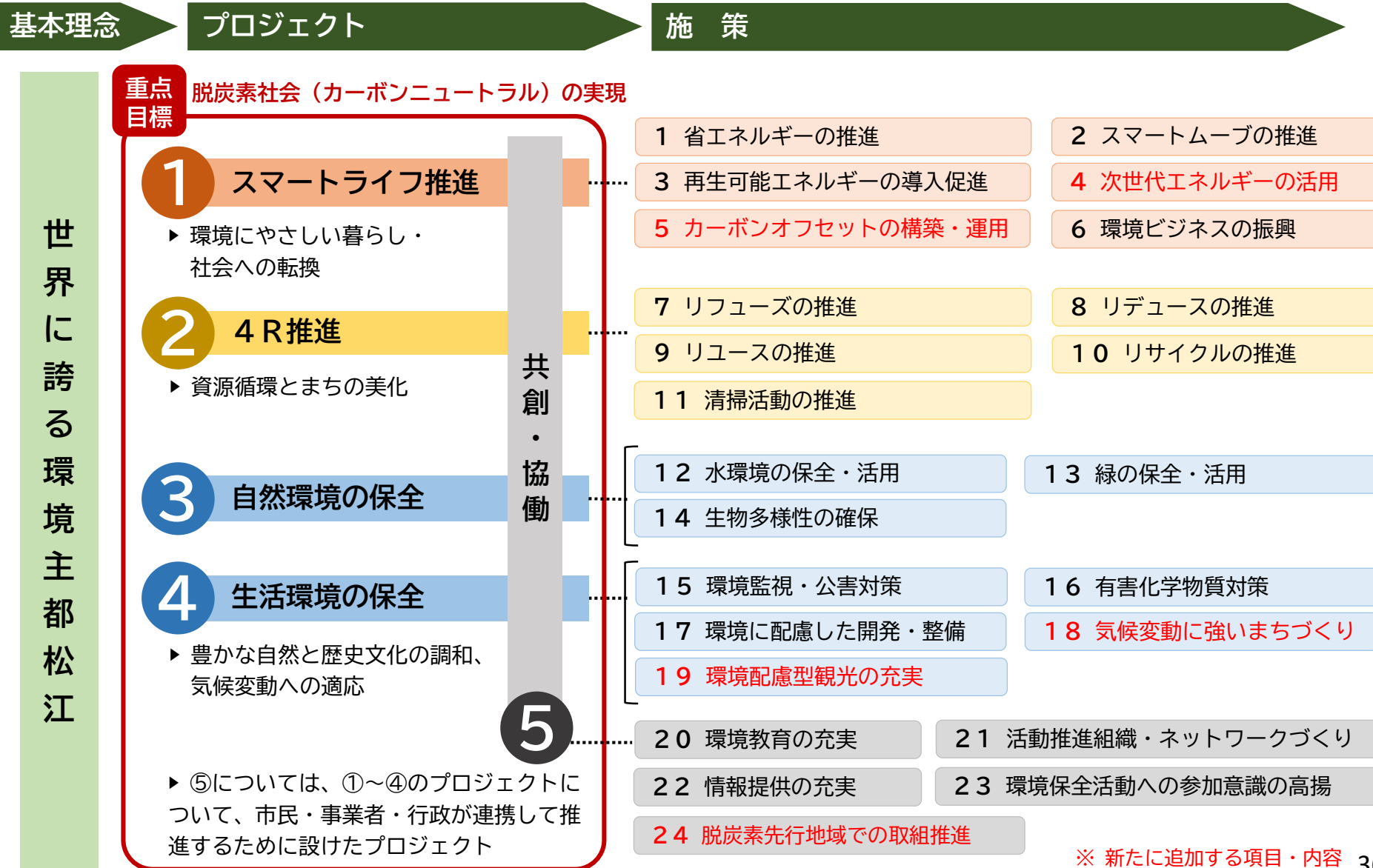
18 有害化学物質対策

活動推進組織・ネットワークづくり

環境保全活動への参加意識の高揚

※ 取組1～10は「松江市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」、取組3は「松江市再生可能エネルギービジョン」の施策内容

(2) (仮称) 環境基本計画の施策体系 (素案)



プロジェクト・施策の主な変更点

現在の計画（令和3年3月策定）		
プロジェクト		① スマートライフ推進 ② 4 R推進 ③ 自然共生 （共創・協働）
施策	① スマート ライフ推進	1 二酸化炭素の排出抑制・吸収促進 2 省エネルギーの取組の推進 3 再生可能エネルギーの導入促進 4 車社会への取組の推進 5 環境ビジネスの振興
	② 4 R 推進	6 ごみ分別の推進 7 ごみを減らそう運動の推進 8 再使用・再生利用の推進 9 清掃活動の推進 10 ごみのないまちづくり
	③ 自然 共生	11 自然とのふれあい 12 環境にやさしい観光地づくり 13 環境に配慮した開発・整備 14 水環境の保全 15 緑の保全 16 生物多様性の確保 17 環境監視・公害対策 18 有害化学物質対策
	共創 ・ 協働	環境教育の充実 活動推進組織・ネットワークづくり 情報提供の充実 環境保全活動への参加意識の高揚



今回策定する計画（令和8年3月策定予定）		
プロジェクト		① スマートライフ推進 ② 4 R推進 ③ 自然環境の保全 ④ 生活環境の保全 ⑤ 共創・協働
施策	① スマート ライフ推進	1 省エネルギーの推進 2 スマートムーブの推進 3 再生可能エネルギーの導入促進 4 次世代エネルギーの活用 5 カーボンオフセットの構築・運用 6 環境ビジネスの振興
	② 4 R 推進	7 リフューズの推進 8 リデュースの推進 9 リユースの推進 10 リサイクルの推進 11 清掃活動の推進
	③ 自然環境 の保全	12 水環境の保全・活用 13 緑の保全・活用 14 生物多様性の確保
	④ 生活環境 の保全	15 環境監視・公害対策 16 有害化学物質対策 17 環境に配慮した開発・整備 18 気候変動に強いまちづくり 19 環境配慮型観光の充実
	⑤ 共創 ・ 協働	20 環境教育の充実 21 活動推進組織・ネットワークづくり 22 情報提供の充実 23 環境保全活動への参加意識の高揚 24 脱炭素先行地域での取組推進